令和6年第4回野洲市議会定例会会議録

招集年月日 令和6年9月4日

招集場所 野洲市役所議場

出席議員	1番 村田 弘行	2番 小菅 康子
	3番 田中 陽介	4番 山本 剛
	5番 木下 伸一	6番 津村 俊二
	7番 石川 恵美	8番 服部 嘉雄
	9番 奥山文市郎	10番 益川 教智
	11番 東郷 克己	12番 山崎 敦志
	13番 山崎 有子	14番 稲垣 誠亮
	15番 荒川 泰宏	16番 橋 俊明
	17番 岩井智恵子	18番 鈴木 市朗

欠席議員 なし

地方自治法第121条の規定により説明のため出席を求めた者の職氏名

市長	栢木 進	副市長	佐野 博之
教育長	北脇 泰久	病院事業管理者	前川 聡
政策調整部長	布施 篤志	総務部長 選挙管理委員会書記長	川尻 康治
市民部長	中塚 誠治	健康福祉部長	井出 徹哉
健康福祉部政策監 (高齢者・子育て支援担当)	井狩 昭彦	市立野洲病院事務部長 (地域医療政策担当政策監)	駒井 文昭
都市建設部長	岡崎 慎一	環境経済部長	西村 拓巳
教育部長	田中 明美	上下水道事業所長	飯田 貴史
政策調整部次長	小池 秀明	総務部次長	井狩 勝
総務課長	山本 定亮		

出席した事務局職員の氏名

事務局長	北脇 康久	事務局次長	辻 昭典
書記	赤坂 悦男	書記	辻 義幸

議事日程

諸般の報告

第1 会議録署名議員の指名

第2 一般質問

開議 午前9時00分

議事の経過

(再開)

○議長(山本 剛) (午前9時00分) 皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日、報道関係者が来られており、録画、録音、写真撮影等を許可しますので、申し伝えておきます。

日程に入るに先立ち、諸般の報告を行います。

出席議員は18人全員であります。

次に、本日の議事日程は、既に送付いたしました議事日程のとおりであります。

次に、本日、説明員として出席通知のあった者の職、氏名は、タブレットに掲載の文書のとおりであります。

(日程第1)

○議長(山本 剛) 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第127条の規定により、第1番、村田弘行議員、第2番、小菅康子議員を指名いたします。

(日程第2)

○議長(山本 剛) 日程第2、昨日に引き続き、一般質問を行います。

発言順位は、一般質問一覧表のとおりであります。

順次発言を許します。

なお、質問に当たっては、簡潔明瞭にされるよう希望します。

まず、通告第4号、第18番、鈴木市朗議員。

○18番(鈴木市朗議員) 皆さん、おはようございます。一般質問2日目のトップバッターということで、私、こんなこと何十年でやっけていまして初めてでございます。今回2題の一般質問を行いますので、どうかよろしく願いいたします。

それでは、まず、駅前南口市有地売却についてという表題でお伺いいたします。

当該市有地は、市民の汗とあぶらの結晶で、平成23年12月20日、野洲市民のために利用を図ることを目的として、アサヒビール株式会社から12億5,000万円で市有地化した大切な財産である。しかし、この立地的に唯一無二の市民の大切な財産を、令和6年7月4日、サンヨーホームズ（株）とAブロック5,433.76平米を平米単価16万7,070円、坪単価にいたしまして55万7,931円、またBブロックにおきましては3,612.69平米を平米当たり14万8,680円、坪換算いたしますと49万644円の土地価格で基本協定を締結しています。この価格は、最近の周辺実勢価格とはかなりの乖離があると判断をせざるを得ません。

そこで、お伺いいたします。市当局は安価な価格設定と言える基本協定は市民にとって大きな損失と思うが、いかがでございますか。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 議員の皆さん、改めまして、おはようございます。

鈴木議員からの通告をいただいているご質問につきましては、いずれも事業の細部に関するものであることから、政策調整部長より答弁をさせますので、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） おはようございます。

それでは、鈴木議員のまず1点目のご質問に対する答弁につきまして、その前提から少しお答えをさせていただきたいと思えます。

まず、鈴木議員ご質問いただきました点でございますけれども、Aブロックの平米の単価を16万7,070円とおっしゃいましたけれども、サンヨーホームズからの提案がありましたのは16万9,070円でございますので、ご承知おきいただきたいと思えます。

まず、議員ご指摘の土地の価格でございますけれども、現時点ではあくまで連携事業者からの提案価格でございます。実際の売買価格ではございません。

次に、令和6年7月4日付で本市とサンヨーホームズ株式会社が締結いたしました基本協定でございますけれども、今後の協議の進め方や内容に関する大きな方向性を双方が共有したものでございますので、当該土地の売買価格を合意したといった性質のものではございません。

その上で、1点目のご質問にお答えをさせていただきたいと思えます。

連携事業者からの提案価格につきましては、本市が令和5年11月21日に公表いたしました野洲駅南口周辺整備官民連携事業に係ります連携事業者公募要項で提示をさせていただきました価格を踏まえたものでございます。

これらの価格の設定に当たりましては、アサヒビール株式会社からの買取り価格を上回ることを前提といたしまして、当該土地の簡易鑑定の結果を参考に、近傍土地における買取り当時の地価公示価格の上昇率も考慮したものでございます。

このように、当該土地の売却によりまして市民に経済的損失が生じないよう慎重な検討のもと、基準となります価格を設定し、それを踏まえて連携事業者からの売買価格の提案をいただいたものでございます。

なお、今後協定に基づき市有地の売却について協議を進めてまいります。売却する土地の位置、面積等に関する詳細を決定した上で、連携事業者が提案された価格を下限とした事業契約を締結するというふうな予定をさせていただいておりますので、ご答弁とさせていただきます。

以上でございます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） ただいま回答をいただきましたが、このスケジュールを見ますと、令和5年10月12日に第1回選定委員会、令和5年11月9日に第2回選定委員会、令和6年の3月18日に第3回選定委員会が開催されております。しかしながら、その後、僅かな期間で7月の4日に基本協定を結ばれております。そうしたことが早急に結ばれているということは、もっともっと市民の声を聞いてからやるべきじゃなかったかなと思います。

しかるに、8月の25日に市民説明会がありました。それは7月の4日の基本協定を結んだ後にやられているんですよ。何のための市民説明会ですか。部長も同席されておりました、説明会には、35、6名出席されていたと思います。その方たちの意見では、何でこんな交通の便の悪いところでやるんや、もっともっと多くの市民が集えるような交通の便利なところで何で開催しないのかというような意見も出ておりました。そしてまた、この部分に関して、かなりの反対の声が多数でした。そういうことも踏まえて、7月の14日に市民説明会の前に基本協定を結ばれるということはいかがなもんなんですか。お答え願います。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志）　少し時系列からご説明をさせていただく必要があるかなというふうに認識をさせていただきました。

ご承知のとおり、当該事業につきましては野洲駅南口周辺整備構想に基づく事業でございます。この構想に至りましては、27年に策定されてから、病院整備の部分を除いた形で基本構想を成り立たせるというような検討をいただきました。

この南口周辺整備検討委員会につきましては、昨年度、令和5年3月から始めていただきまして、4回の検討委員会を開催いただき、その中で、最終的にはA、B、Cブロックの整備の考え方という整理までをいただいたところでございます。つまり、ここに関わっていただいた多数の方々の思いやその意図を十分反映をした形で整備の考え方というものがまずまとまっているというような状況でございました。

その上で、議員ご指摘をいただきました選定委員会のほうは10月の12日を第1回の委員会といたしまして、3回の委員会がございました。

これにつきましては、いずれも先ほど申し上げました構想をベースに、基本的な考え方をベースにした上で、第1回の選定委員会では考え方、公募の概要についてご議論を賜りましたし、第2回の選定委員会におきましてはそれを踏まえた公募の要項、審査基準等についてご議論をいただき、3回の選定委員会におきましてはプレゼンテーション、ヒアリング、優先交渉権者の選定というような流れで順を追って積み上げた議論をしていただいた上で決定をいただいたというような流れでございます。十分慎重な議論をさせていただいたというふうに認識をさせていただいております。

その上で、今回の説明会でございますけれども、説明会につきましては、先般実施をさせていただきました。鈴木議員もご出席をいただいたというふうに認識をさせていただいておりますが、8月の25日でございます。

この市民懇談会、市民説明会におきましても、9月以降ご説明をさせていただくというような事業スケジュールを組んで実施をする予定でございましたけれども、先般の議会におきましても決議をいただいたということから、この決議を十分尊重する中で、この説明会を開催しようという意図を持って真摯に取り組みをさせていただいたというふうな結果でございます。

また、この市民説明会におきましてもいろんなご意見がございました。冒頭の説明が不足しているやないかというようなご意見も頂戴いたしましたけれども、これは従来から申し上げております27年に選定をいただきました構想の議論を踏まえた上で現在に至って

おるといふうなことで、その概略は説明させていただきましたけれども、資料の中には少し触れておかなかったというような経過がございましたけれども、主な経緯の中でご議論いただいたものであるということもご説明をさせていただいたところがございます。

さらに、その意見につきましては、本議会の終了後ですけれども、今調整をいただいております市議会の特別委員会におきましても細部においてご説明を申し上げ、ご確認をいただく予定をさせていただいておりますので、ご承知おきをいただきたいというふうに思っています。

経過につきましては以上でございます。再質問のご答弁とさせていただきたいと思いません。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） ただいまの説明では、売買価格はこれからまだ調整する余地があるということでもいいわけですね。そういうふうに私受け止めましたが。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 1点目のご質問の中でお答えをさせていただいたとおりでございます。今回の当該事業者からの提案価格をベースに協議をさせていただくということでございます。

契約に際しましては、土地の面積が現在固まっておりますので、この面積が固まった後に、面積を掛け合わせた単価、単価に面積を掛け合わせた価格をもって売買価格というような形で整理をさせていただこうという予定でございますので、その面積の確定に至りますまでには十分なお説明もさせていただくというようなことでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） Aブロック、Bブロックに関しましては一番立地のいい、全て2か所とも2方向道路に面しているわけですね。2並行道路に面しているということは、非常にその土地の価値が高いということでございます。そうしたことも十分踏まえた上でやっぱり検討もしていかなければならないと思います。

ちなみに、選定委員会のメンバーを見てみますと各大学の有識者、そしてまた公認会計士、不動産鑑定協会、こういう方たちが選定委員会に入っておられます。また、3号委員の中では市長が適当と認める職にある職員ということで、副市長が入っておられます。しかしながら、私が不思議に思うのは、この方たちが野洲市の隅から隅まで皆分かっている

のかなということを感じております。なぜ野洲市の中の団体、例えば商工会でしたら野洲市の隅から隅まで分かっておられます。土地の実勢価格までも分かっておられます。そういう第三者的な団体を選定委員会に組み入れないで、こういう学識経験者だけで進めていくということは、非常に危険だと私は思います。これは市民にとって大きな損失となります。そういうことはいかがお考えなんですか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 再々質問でございますので、お答えをさせていただきますけれども、鈴木議員にご質問いただいた先ほどのご答弁の中でも少し経過は触れさせていただいたかと思えます。これに至りますまでの構想の検討の見直しの中では、市民の皆さん、関係団体、多くの方々にご参画をいただき、この事業のあり方をご議論いただいたところでございます。このあり方をベースに、公募要項という形で公募をかけさせていただいたという経過がございますのと、事業者を決定するに際しましては、まずもって利害のある関係者は入っていただく必要がないという判断をさせていただいておりました。したがって公平、公正な判断をいただきたいという観点から、選定委員会の構成委員につきましても都市計画、建築意匠等に関する有識者、さらには不動産、金融、経営等に関する有識者を主に構成メンバーとさせていただいて、客観的なお立場から当該評価をいただいたというような認識でございますので、あくまでこの事業評価につきましては公開をさせていただいておりますとおあり、公平な結果であるという認識でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 私が申し上げました例えば商工会等、これは利害関係があるんですか。利害関係がないということをおっしゃいましたね。商工会がこの部分に関して利害関係がどう発生するんですか、お聞きいたします。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 私のほうから申し上げておりましたのは、公平、公正なお立場を持ってご審査をいただけるようにということで、利害のあると、それと思われるようなおそれがある方については審査の中から入っていただくのは適当ではないのではないかなというような趣旨でございます。あくまで商工会さんのほうで利害関係があるということをおし上げたものではございません。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 部長、言葉というのは大変難しいんですよ。私が聞いた範囲では、利害関係のある団体等は選定委員会のメンバーに入れられないように私は聞いております。だから、そういった誤りは、やはり市のトップとして慎むべきものだと私は思いますよ。

それでは、時間も何ですから次行きます。

協定締結に至る価格設定の根拠をお尋ねいたします。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） それでは、鈴木議員の2点目のご質問についてお答えをさせていただきます。

まず、先ほど1点目のご質問でお答えをしたとおりでございますけれども、価格の設定に当たりましては、アサヒビール株式会社からの買取り価格を上回ることを前提とし、当該土地の簡易鑑定の結果を参考に、近傍土地における買取り当時からの地価公示価格の上昇率も考慮して設定をさせていただいたというものでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 今、部長がおっしゃいました近傍価格を参考にして価格設定をしているということをおっしゃいましたね。言葉に二言はないですよ。近傍価格というのは、今現在の実勢価格なんですよ。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 先ほどの答弁から申し上げておりますとおり、近傍土地における買取り当時からの地価公示価格の上昇率も考慮しておりますということを申し上げたところでございます。

以上でございます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） そうした場合、近傍の実勢価格というのは参考にされてないんですか。例えばですよ、私が調査した範囲内では野洲停車場線から新幹線までの間、駅から歩いて、信号を渡って3、4分のところ。固有名詞は出しませんが、かなり大規模な土地です。その土地の価格が、これはちょっと個人のプライバシーに関わることやから価格は申し上げませんが、Aブロックの価格よりはるかに上回っているそういう状況

です。

そしてまた、県道2号線ですね、県道2号線を近江八幡のほうを向いて北口から歩いて4、5分のところ、そこでもこんな価格じゃないですよ。面積もかなり大きいです。やはり市民の財産ですから、やはり市民に還元していかなければならんでしょう。そういうことも踏まえて、あなたたちは執行部ですから、執行者ですよ。市民にやっぱり少しでも利益が出るように考えていかなければならんわけですよ。例えば野洲市株式会社としたら、こんな会社はすぐに潰れます。そういうことを念頭に置いて、執行部の方々は、やはり市民の大事な財産を少しでも高く売る、売れへんたらもう別に構わしません、数十社、10何社応募に来ています。その中で、このサンヨーホームズだけが1社残っただけなんですよ。1社だけでその対応をしているわけですね。私もそれは何か不思議な気持ちです。そうしたことをどのように考えておられますか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 鈴木議員のご発言ではございますけれども、私ども執行部におきましては大切な市有地を安価で売り払うというような気持ちはさらさら考えてございません。従来から申し上げておりますとおり、貴重な市有地、財産でございますので、市民の皆さんが納得いただけるような経過をもってご議論していただき、今回の事業契約、基本協定に至ったという経過でございます。

細部につきましては、今年度1年かけて十分協議をさせていただく予定でございますけれども、従来からこの価格設定につきましては1問目、2問目でお答えをさせていただいているとおりでございますので、自信を持って我々は今回の価格については問題ないという判断をさせていただいたところでございます。

また、近傍の実勢価格の比較を鈴木議員おっしゃっていただきましたけれども、これにつきましては細部、子細については承知おきさせていただいておりますけれども、条件の違いがやはりあるのではないかというふうに考えております。市有地は約5,500平米の市有地一団の土地でございます。その土地利用については、ご提示をさせていただいた条件をもとに今回の価格設定に至っているという経過でございますし、一般の実勢につきましてはいろんな条件がございます。インフラが整った土地でありますとか、住宅用地としての分譲でありますとか、様々な条件がありますのと、その性質や形状、さらにはそういった土地の背景等をもって、単純に売買実績を基に比較するというようなものではないというふうに認識をさせていただいておりますので、ご答弁とさせていただきたいと思

います。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 今回の答弁では市民が納得いきませんよ。8月の25日の説明会でもこの価格は何やという話が出とったでしょう。そうでしょう。あなた、直接聞いておられるでしょう。

例えば、同じ条件でお隣の守山市さん、ある企業が進出されました。あそこの買上げ価格と今のA、Bブロックの買上げ価格、相当差があります。そういうことも考慮されたんですか。今後はされるんですか。どうなんですか。市民の貴重な財産をやはり市民に還付していかなければならんでしょう。あなたたちはその責務を負っているわけなんですよ。そういうことをやっぱり痛感してやはり事業を進めていただきたい。それができなければ、こんなことはせんでもよろしい。お答え願います。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 鈴木議員の再々のご質問でございますけれども、先ほども申し上げましたとおり、条件が違うものがございますので、性質や形状の異なる土地、こういったことを参考に比較するものではないというふうな認識をさせていただいております。

また、近隣市での売買実績等につきましても十分承知をさせていただいておりますけれども、これを参考にするというようなことではございませんので、本市の状況、その背景等を十分踏まえた上で、今回公募設定させていただいた金額、さらにはサンヨーホームズさんから提案をいただいた金額については、十分説明にたえ得るというような内容であるというふうな認識はさせていただいておりますが、今後におきましては面積の状況、土地利用の状況等を踏まえて、事業契約の中で、事業契約に向けた事業基本協定を締結するに際しまして十分協議をしてまいりたいという認識でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 何か今までの回答では逃げ、逃げ、逃げの一方の回答ですね。市民に還元するというような、そんなことは一切考えておられない、私はそういうふうにとっております。やはり市民の貴重な財産ですから、少しでも、ヤングケアラーの問題やら様々な問題が今発生しております。母子家庭、父子家庭、その他、子どもたちが今大変

苦しんでおられます。そういう方たちに手を差し伸べていく。そのためには資金が必要です。大事な市有地を売却するに当たり、そういうことを念頭に考えていかなければならんと思います。そういうことも執行部の皆さんは頭の中にたたき込んで、やはり市民のためになるように努力していただきたいと思います。

それともう一点、この中で不動産鑑定士が1社だけ入っておりますね。鑑定士価格というのは、各鑑定士さんによってばらばらなんです。どうして、例えば市内にある鑑定士、またはもうちょっと違う鑑定士、やはり2、3社鑑定士を入れるべきもんなんです、本来はね。特に、この市有地なんかの場合はそういうことがやはり大変必要だと思います。この鑑定士はどこが依頼されたんですか。そして、なぜ1社だけに絞られたんですか。お答え願います。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 今回の事業選定に至りましては簡易鑑定を実施させていただいておりますが、この簡易鑑定につきましては、私どものほうの委託業者であります業者のほうから簡易鑑定評価をいただいたという結果でございます。その結果も参考にしつつ、その上昇率をかみ合わせた上で今回設定をさせていただいたという経過でございますが、今鈴木議員おっしゃっていただきましたのは、選定委員会での鑑定士さんの参画のお話かと思っております。

2号委員の中で、不動産、金融、経営等に関する有識者の中で、公益社団法人の滋賀県不動産鑑定士協会のほうにご依頼をさせていただきまして、当該協会のほうからご指名、ご推選をいただいた方を今回委員としてご参画をいただいたという経過でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 市民の大事な財産を売却するに当たり、鑑定士1人では、これは他と比較対象にならないですよ。やはり鑑定士さんを最低2社ないし3社は入れて土地鑑定をするのが、これは特に市有地なんかの場合はこれが一般的な常識だと私は思いますが、そういうことはいかがなんでしょうか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 様々な事例があるかと思っておりますけれども、今回の事例につきましては十分慎重な協議のもとに設定をさせていただいた本市の提案価格に対してのサンヨーホームズさんからの提案価格であるということでございますので、経緯については

ご説明申し上げたとおりでございますので、繰り返しになりますので省略をさせていただきます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） ここにはちょっと挙げていませんが、議長ちょっとお許しを願いたいと思います。この件に関してね、関連しますから。

今計画されているのは18階で、シニア向け110戸、ファミリー向け102戸ですね。こうしたときに、野洲市に景観条例というものがありますね。野洲駅を降りた方は、すぐ三上山、野洲駅の停車場へ降りた方、また改札口を出られた方、そういう方たちはすぐに目の前に三上山が見える。それを心の安らぎとして帰ってこられる方がたくさんあります。そうした中で、この18階建て、シニア110戸、ファミリー102戸、18F、これは野洲市の景観条例と整合性が取れますか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 景観計画との整合という観点でのご質問かと思いますが、これにつきましては今回の概要、パース図等もご覧をいただき確認いただけるものであるというような認識をさせていただいておりますし、当該計画に関しましても合致をしているといえますか、問題なく事業が進められるであろうというふうな認識をさせていただいているというところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） それは部長の認識なんですね。やはり一般的に見て、目の前に18階がぽんと建ったら、やはり物すごい違和感を感じます。

ここ30年ほど前、守山市がセルバ守山、それから西友さん、様々なものが高層建物が守山の駅前に建ちました。30年前は守山市の駅前を「屏風のまち」という表現をしておりました。野洲市も「屏風の野洲」と言われんように、それは十分やはり気をつけていただきたいというような思いを私は持っております。

いろいろと申し上げましたが、やはり最後に再度申し上げますが、周辺の実勢価格と調和の取れた価格帯で事業を進められることを私は思いますが、その点、実勢価格ですよ、どう思われますか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） ご説明を申し上げますので、鈴木議員との意見の違いがあるのは十分承知をしておりますけれども、繰り返しになって恐縮でございます。この提案価格につきましては1問目、2問目でお答えをさせていただいたベースが金額となっておりますのと、それを基にサンヨーホームズさんが提案をされた単価をベースに考えていくということでございますので、それがおのずと答えであるというふうな認識をさせていただいておりますので、ご承知おきをいただきたいと思います。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 市民が不利益を被らないようなやり方を、方法を取って、市民に誇れるようにこの事業を遂行していただきたい、そういう思いをします。誰に言うたかて恥ずかしいことない、これは8月の25日に、35、6人の方が来られましたね。そういう方たちにも胸を張って説明できる、そういうようにやはり行政としては取り組んでもらいたいという思いでございます。そのことについて、よろしく願いいたします。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 鈴木議員おっしゃっていただくとおりの思いを持って我々取り組んでございますし、特に今回の事業につきましては市有地を売却するということを前提にした事業ではございません。これまでの基本構想の積み上げを基にどうやってにぎわいを創出していくのかということ、市民の皆さんとともにご議論させていただいてきた経緯を踏まえて今回の事業に至っているという経過がございますので、その思い、経過を十分尊重しながら我々は事業を推進させていただきたいという認識でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） もう先ほどで終わろうかなと思ったけど、再度。にぎわい、にぎわいという言葉が何回も出ておりますが、18階の中でシニア向け110戸、ファミリー向け102戸、これは人口が増えるだけでにぎわいというのは生まれませんよ。野洲駅から降りてすぐ家へ帰られるんですよ。あなたたちは、どっちかといえば勘違いされているんですよ。そういう思いもいたします。ですから、もっともっと慎重に考えて物事を進めてください。

では次に移ります。上下水道事業所長にお尋ねをいたします。

職員の皆様には、昼夜を問わず24時間2万1,700世帯あまりの生活用水供給のた

めご尽力をいただいておりますことに敬意を表します。また、過年度には万葉台地区での老朽管布設替工事を終えていただき、地区住民の方も大変喜んでおられます。

さて、P F A S は発がん性も指摘される炭素とフッ素が結びついた有機フッ素化合物の総称でございます。物質数は4, 730とも、定義によっては1万以上の物質があるとも言われております。

世界的に見ても、規制に関しては緒に就いた段階と言えるようですが、P F O S ・ P F O A の合計が日本では50ミリグラム、今半導体の関係でナノという単位がよく出ておりますが、1ナノは10億分の1でございます。WHOは、100ミリグラム以下、米国は4ミリグラム以下、ドイツは20ミリグラム以下などとまちまちであります。

環境省が公表した令和4年度の自治体による河川や地下水などのP F A S の調査結果によれば、全国的に見ても工場が集まる大阪市及び周辺地域の値が高く、大阪市の地下水の例では、場所によるが1, 900ミリグラムや、また1, 900ミリグラムとあります。ちなみに東京都世田谷区の地下水は、場所によるが74ミリグラムや18ミリグラムの値が公表されています。また、8月22日のテレビ報道放送では、4年前の大阪市の測定値として、全国でも最も高い550ミリグラムの数値の報道もあります。

そこでお伺いをいたします。当市の測定実績はいかがですか。

○議長（山本 剛） 飯田上下水道事業所長。

○上下水道事業所長（飯田貴史） 議員の皆様、改めましておはようございます。

鈴木議員の化学物質P F A S についての1点目のご質問にお答えをいたします。

本市におきましては、水道法で定められた水質基準項目などについて、年に一度実施しなければならない定期検査を例年11月に実施している関係で、最新の値が令和5年11月のものとなります。

皆さんにご使用いただいている浄水の値ですが、国が示している水道の暫定目標値1リットル当たりの検出量50ナノグラム以下に対しまして、南桜水源地を水源とする採水地の値は11ナノグラム、以下同様に三上水源地は10ナノグラム、比江水源地は15ナノグラム、井口水源地は14ナノグラム、そして田中山配水池、こちらは県の水でございますが5ナノグラム以下、検出限界となっております。また、取水している井戸、7か所ございますが、最も高い値で比江1号井戸の原水で26ナノグラム、最も低い値が三上5号井戸の原水で8ナノグラムでございます。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） P F A Sというものは有機フッ素化合物の総称でございます。これは何に使われているかということ、例えばフライパン、洗剤、泡消火剤、防水・防御加工の衣類、ファストフードの包装紙などということでございます。主な発生元は化学工場、空港、米軍基地、そうしたところが大体主な発生地です。

身体への影響を見てみますと、これは動物実験です。子どもの出生体重の低下、接種したワクチンの効果低減、血清総コレステロール値の上昇、肝機能の低下、腎臓がんや肝臓がん、乳がんなどのリスクの上昇ということが一応動物実験で報告されております。

そうしたことで、今、所長が答えていただいた野洲市の水源地、また井戸に関しては基準より下ということで私も安心しております。

さて、せんだっての地方新聞の報道で、お隣の守山市の播磨田水源地からかなりの数値のP F A Sが検出されたというようなことが、ここ3週間ほど前に地方紙で報道されております。播磨田でしたら、うちとは近くです。播磨田の上流にはやっぱり化学工場もあります。そういうこともやっぱり念頭に入れて、やはりこれからも市民の安心、安全の確保のために取り組んでいただきたいというような思いでございます。P F A Sについて、今後どのような考えで取り組んでいけますのか。

○議長（山本 剛） 飯田上下水道事業所長。

○上下水道事業所長（飯田貴史） それでは、2点目のご質問についてお答えいたします。

まず、国全体の流れでございますが、環境省が本年7月17日から有識者会議でP F A Sの水道水の基準見直しの議論を始められ、今年度中に報告書を取りまとめられると聞いております。

ここでポイントとなっていますのが、P F A Sの検査の義務化と暫定目標値の変更と考えられています。

本市におきましては、現行の水道法ではP F A Sの検査につきましては任意でございますが、昨年度より本市は定期検査と併せて実施しておりまして、今年度も含め、今後も継続的に実施していく予定で、仮に検査が義務化されましても問題なく対応できると考えています。

一方、暫定目標値についてですが、現行では体重50 kilogramsの人が生涯にわたり毎日2リットル飲んでも影響のない範囲とされていまして、それが1リットル当たり50ナノグラムということでございます。

この目標値がどの程度厳格化されるかということに注目しておりまして、新しい目標値の値によっては基準が満たされない可能性もちょっと考えていますので、その場合には設備投資などの対策が必要になってくると思われまます。

いずれにしましても、水質基準につきましては各事業所が個別に設定し、判断することがちょっとできませんので、国の動向を注視してまいりたいと考えております。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 今の回答でちょっと安心したんですが、PFASはこれを除去するのに活性炭で除去できるということが書いてあります。活性炭を使っていくのには非常にコストが上がっていくという1つの懸念材料がありますね。そういうこともありますので、やはり5万何人かの市民の命を守っていただく上下水道事業所には大変お世話になりますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

そしてまた、2021年度だったかな、新川の野田橋でこのPFASが野田橋の、新川の川ですよ、あの川でPFASが検出されたということがあるところで出ておりました。今資料は持っておりませんが、その河川では、かなりの数値で上がっているということが報告されておりましたが、そういう河川とかそういうことについて、みず事業所とは道路河川課とは違ひ、範囲が違ひますが、そういうことについてはどういふように思われまますか。

○議長（山本 剛） 飯田上下水道事業所長。

○上下水道事業所長（飯田貴史） 鈴木議員の再質問にお答えをいたします。

今、議員もおっしゃっていただきましたように、本市は直接河川から取水して水道水を作っているわけではございませんので、特に測定をしているわけではございませんけれども、滋賀県内の河川につきましてはいずれ琵琶湖のほうに流れますので、一部琵琶湖の水を市のほうで採用している部分もありますので、そういったことについては常に注意しながら業務に当たるようにはしておりますので、ご安心いただきたいと思ひます。

○議長（山本 剛） 鈴木議員。

○18番（鈴木市朗議員） 最後になりますが、重ねて、やはり水は命の源ですから、5万何千人の市民のやはり命と健康を守るために、上下水道部署一丸となって取り組んでいただきたいということをお願い申し上げまして、私の質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（山本 剛） 次に、通告第5号、第1番、村田弘行議員。

○1番（村田弘行議員） 第1番、無所属、村田弘行です。よろしく申し上げます。迫力のある鈴木議員の後に申し訳ございませんけど、やらせてください。

1番、野洲駅南口周辺整備事業に関連してお聞きいたします。

ただいまのA、Bブロックの建蔽率、容積率は、現状80%と40%です。売却時、同じでしょうか、お答えください。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） それでは、村田議員の1点目のご質問についてお答えをさせていただきます。

市といたしましては、将来的なまちづくりの観点から駅周辺の高度利用を考え、容積率の見直しについて検討している旨、以前からお答えをさせていただいておりますとおりでございます。その時期につきましては、今回の事業契約後になるというふうなことを想定しているものでございます。

また、先ほど村田議員おっしゃっていただきました建蔽率、容積率ですけれども、建蔽率は80%、容積のほうは400%でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 2番と3番をまとめます。

この建蔽率の緩和は、以前から県や国や都市計画でどういうんですか、陳情されていたと思いますけれども、陳情の感触等はいかがでしょうか。それは、この400%は陳情後のことでしょうか、お答えください。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 1点目のご質問でご質問いただきましたとおり、現状の容積率、建蔽率でございます。

この容積率の見直しを現在進めているという状況でございますが、3点目のご質問にございますとおり、容積率の見直しにつきましては市の都市計画審議会でご審議をいただき、県との協議を経て、最終的に市が決定をするといったものでございますので、陳情等は行っていないというようなことでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 再質問します。では、市が決定できるということは、容積率を上げたりはしないのでしょうか、お答えください。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 村田議員のご質問の1点目の趣旨のとおりのご回答になりますけれども、容積率の見直しについて現在検討を進めておるといふような状況でございますので、その時期につきましては当該事業の契約後になるというようなことでございますが、県協議を踏まえて市が最終的に決定をするというような流れをもって現在検討を進めているというふうな状況でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 時期にもよりますけれども、例えば400%で売却して600%になったとかいうことになると、売却価格の見直しとか、そういうことは検討されまじうでしょうか、お聞きします。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） すみません、4点目というふうによろしいでございますか。4点目のご質問でございます。

当該連携事業者からの提案につきましては、現状における最善の提案をいただいているというものでございますので、仮に容積率を見直したとしましても提案の内容に変更はないということも伺ってございます。したがって、容積率の見直しに伴う提案価格の変更もないというふうに考えているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 再質問します。例えば3年後、要するにJAとの土地交換が済んでBブロックが売れるようになったときに600%になっていたということになると、やっぱり満足にとってるわとか、そういうことはあり得るのでしょうか、お聞きします。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） AブロックとBブロックの事業スケジュールには少し時間差がございますので、これはご説明申し上げているとおりでございますが、Bブロックについては商業施設を中心に現在協議を進めているという状況でございます。こちらに際しましても、当該事業者のほうから提案内容が仮に容積率を見直したとしても問題ないと、

提案内容に変更はないというふうに伺っておりますので、特に影響はなく事業は進められるものであるという認識でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） では5番に移ります。ホテルの誘致と書いていますけども、誘致する部分は土地を分割して転売されるのでしょうか、お聞きします。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 5点目のご質問にお答えをさせていただきます。

現時点の連携事業者との協議におきましては、ホテルの敷地はホテル事業者が所有される予定と伺っております。したがって、市から連携事業者へ土地を売却後ホテル整備を目的にホテル事業者が所有されるという予定でございますが、今後作成をいたします事業詳細計画や事業協定に基づいていけば問題ないというふうに考えているところでございます。

なお、連携事業者を公募した際の要項におきましては、土地については事業詳細計画に基づいた土地利用を図るものとして、向こう10年はその用途に供さなければならないというふうに定めておるところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） では6番目に移ります。ビジネスホテルというのはいろんなビジネスモデルがあって、土地を購入して自社費用で建築する石川のホテルとか、地主に統一されたデザインで建ててもらって、青い看板のホテルとか、そこに人や物やノウハウを投入してサブリースの契約みたいなことで借り受けるというビジネスモデルもあります。温泉と朝食に特化したホテル、ちょっと高めですけれどもいいホテルがあります。商業施設が3年後にスーパーができる前にホテルができるわけなんですけれども、駅前に建てるホテルとして、大企業がたくさんある野洲市において、それなりのホテルを誘致していただきたいと思っておりますが、当局の考えはどうでしょうか、お聞きします。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 6点目のご質問にお答えをさせていただきます。

市といたしましては、来訪者の利便性向上に寄与し、交流人口の増加につながることを期待し、滞在型観光に寄与する機能として宿泊施設を任意提案機能という形で求めたもの

でございますが、市内企業への出張者やメンテナンス業者の利用も見込まれることから、ビジネス向けのホテルとしての整備も必要であるというふうな認識をさせていただいておるところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 再質問します。例えば15万7,000円を平米単価5,400平米掛けると、約9億100万ぐらい。9億の土地に分割しないということで売らないということになると、サンヨーホームズさんが自前でホテルを建てるような形式になるのではないかと思うんですけれども、先ほどの鈴木議員の質問にもあったように、売却9億でして、不動産取引の実行するに当たり司法書士と銀行がついているわけですけれども、すぐに根抵当をつけるわけですね。根抵当をつけて、1番抵当、2番抵当をつけて、その金額が、その後のマンション建築、ホテル建築、シニアマンション建築、それぞれ合計すると数十億の資金が必要になってくるわけです。

その実勢価格との差ということを先ほどから言われていますけれども、登記簿を見ると、銀行が設定する根抵当金額で大体出てくると思います。それで、その数十億を自己資金で賄うとは到底思えないんですよね。ホテルも建てないかん、自己資金で。売却しないとなると。その辺、どういうんですかね、事業の構造というか、事業の進行というか、その辺大丈夫なんでしょうか、担当部局、お聞きします。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 先ほどちょっと5点目の中でご説明を申し上げたところでございます。特に、ホテルの敷地は現在連携事業者との協議におきましてはホテル事業者が所有される予定であるというふうに伺っておりますので、したがいまして、市から連携事業者へ土地を売却後、ホテル整備を目的にホテル事業者が所有される予定であるというようなことも今現在ちょっと確認をさせていただいているということを5点目でお答えをさせていただいたとおりでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） そのときに私も聞き漏らしてしまいました。ホテルに転売されるということで、その辺の価格とか、この駅前の土地をホテル業者が持つとなると、物すごくお得な物件になると思うんですけれども、その辺、契約上というか、土地転売みたい

な、どういうんですか、道徳的にいかなものかと思うんですけれども、どうでしょうか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） こちらのほうにつきましても5点目で少しお答えをさせていただいておりますが、今後連携事業者と協議をして作成をいたします事業詳細計画や、事業協定に基づいているものであれば問題ないというような判断をさせていただいております。その詳細計画において、十分協議を進めてまいりたいというふうに思います。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 7番目に移りますけれども、転売するという事なんだけれども、商習慣として、いきなり利益を出すようなことをするのか、その辺はまたちゃんと目を光らせておいてほしいと思うんですけれども、ホテルも建てるとなると、一部屋500万ぐらいかかるわけで、窓の数を数えたら120で、北と南で240部屋ぐらいかなと。そこも12億ぐらいかかる。1階、2階の野洲市の部分ですね、借り受ける部分とかありますよね。やっぱり資金的に人の心配をしたらいかなのですけれども、大丈夫なのかなと思うんですけれども、その点、当局はいかがでしょうか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） サンヨーホームズさんのほうからご提案をいただいておりますAブロックのホテルにつきましては、パース図等でお示しをさせていただいております。

今後、先ほどご答弁申し上げましたとおり、事業詳細計画の中で事業の細部を組み上げていきたいというふうに思いますので、村田議員ご心配いただいている点につきましても、十分協議を進めてまいりたいというふうに思います。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 本来の7番に移りますけれども、シニア向けマンション、ファミリー向けマンションの土地を含めて数十億になると思います。それで、1社しか今回応募がなくて、その1社に決定されたわけなんですけれども、その応募要項で複数社ないと駄目だとか、そういうふうにしておけば1社にすがりつくこともなかったんだというふうに思うんですけれども、あまりにも早急、早急というか、他のディベロッパーが逃げた要因というか、今回の選定事業で踏みとどまるべきとか、一旦考えるべきだったと思うん

です。その辺、市長、聞かせてください。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 村田議員の7点目の、大手ディベロッパーが参加していない今回の事業者選定は、一度踏みとどまるべきではなかったのかというご質問にお答えをいたします。

連携事業者につきましては、公募要項に沿って提案された内容に基づき、選定委員会にてプレゼンテーション、ヒアリングを行い、財務状況等も含め、審査基準に即して厳正に審査の上、選定をさせていただきました。

先ほど1社ではというご質問でしたけども、基本的に応募があるかないか、公募をして応募があるかないかということが第一であり、1社でも応募していただいて、それを審査基準に即して厳正に審査されたということが大事ではないかなというふうに思います。したがって、今回一度踏みとどまる必要はないと思料いたしております。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 例えばここにも書いてあるとおり、大阪のワールドトレードセンタービルのホテルなんかも最初だけ家賃を払って、後は差し押さえられるようになることもありますので、非常に不動産業界、これから建築費とか金利とか見通せない中、大手が逃げて、土地も安く、このような計画だったということで、いっそのこと土地の入札したほうが市民の利益になったと思うんですよ。野洲の駅前のポテンシャルを考えるとね。その辺は再質問いたしますが、いかがでしょうか。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 土地のみを売却するというので入札されたらどうかというご質問だと理解いたしましたですけども、土地だけを売却するというのは、これはもう業務ですよ。まちづくりではないというふうに私は思います。

大手ディベロッパーも参加していただいたんですけども、結局入札に公募されなかった一つの大きな要因というのは、駅前のコンセプトというのがあります。駅前に対しての。そのコンセプトに乗っていろいろな諸条件をつけての参加でありましたので、その条件に即して応募していただいたのが1社であったということであって、何の条件もなく、好きにしていいただいたら結構ですよという応募の仕方でしたら、それはあったと思います。でも、それでは市民は納得されないということで、いろんな諸条件をつけての公募という形

になった結果だというふうに私は思います。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 8番に移りたいと思います。公募の要項と照らし、この計画イメージ図にしても、何の代わり映えもしない計画だと、私でさえ描けるなど。JRとの協議コラボもなければ、自転車置場、トイレも動かさない。出費、出金をできるだけ減らして、A、Bの土地だけ欲しい意思が明白である。広場は野洲市の土地で、ステージの後ろは殺風景な自転車置場とトイレ。これから乗降者が増えると予測したコンビニが店舗を広げています。まだ先を見ていると思います。大阪駅の電車基地の貨物基地の駅の芝生までは求めませんが、何か芝生、駅前に少しつくって、桜の木を植えて、そしてホテルを建ててマンション2つ建てて、シニアとファミリーのどう違うのかと思うんですけども、マンションさえ建てれば、この業者はオーケーなんです、多分。

ですから、なぜ大手ディベロッパーが撤退したのか、あまりにも足かせが多かったと思われるんですけども、その辺、当局いかがでしょうか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 8点目のご質問でございますので、そちらのほうでお答えをさせていただきます。

連携事業者からの提案内容につきましては、人の動線や配置、採算性等を考慮された結果であるというふうに考えておりますが、今後提案内容をベースに協議を進めてまいりたいというふうに考えております。

議員のご指摘の内容につきましては、ご提案として連携事業者のほうにもお伝えをさせていただきますが、またサンヨーホームズグループ以外の事業者が撤退された理由につきましては様々な事情があると思われませんが、本市が求める提案水準に達する見込みがないと判断されたことから辞退されたということも伺っているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 業者が安く土地を買って、野洲市が損をしたなあと。要するにこれからの福祉の問題でお金がかかっていくことで、野洲市の財政が逼迫してくるということが予想されていますので、そういうときに、ちょっともうけておいたほうがよかったのかなと思いますけれども、ぜひとも、いやいや土地の中の部分はマンション業者が建て

るけど、道や動線や縁石や外構や看板や、その辺の公的なところは野洲市に全てお任せします、野洲市が負けないように、負けないようにと言ったらあれですけども、しっかり協議して、野洲市も安く土地を売り払った分、それぐらい野洲市に貢献していただけるようにこれから協議をしていただきたいと思いますけれども、当局のお考えはどうでしょうか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 村田議員の再質問でございますけれども、まず安く売り払ったというような認識をさせていただいておりません。先ほどの鈴木議員のご答弁にも申し上げましたとおりの経過でございますので、そのことをご承知おきいただきたいというふうに思っております。

また、周辺の土地利用に関しましての公共事業等につきましても、設計協議等を十分現在進めておりますので、その中で十分協議を進めてまいりたいというふうに思います。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 9番に移りたいと思います。10番は削除します。

土地の売却方法として、特約をどんなものが入れるんでしょうか。例えば買い戻しや履行が遅れた場合など、また重大な信義違反、会社存続に関わる問題が発生したりしたときなど、どういうんですか、手後れになる前に、大阪市の問題とかになる前に対応できる特約を法律専門家とつくっていただきたいと思いますけれども、その辺、後々野洲市で問題にならないように特約をつけていただきたいと思いますけれども、その辺、お答え願えますか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 9点目のご質問にお答えをさせていただきます。

土地の売却に当たりましての条件等につきましては、ご指摘のような趣旨の条件も想定をし、今後事業詳細計画や事業協定について、連携事業者と協議をし、市議会におかれましても都市基盤整備特別委員会においてもご意見を頂戴した上で決定をしてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

また、先ほど鈴木議員のご質問の中でもお答えをさせていただきましたが、本事業につきましては市有地を売却することだけが目的ではございません。その土地を有効活用して、野洲駅南口のにぎわいのあるまちづくりを官民連携事業で進めていこうとするものでございます。市と連携事業者が十分に協議を重ね、合意の上で、よりよいまちづくりの実現に向けた協定や契約を締結してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） ちょっと紛らわしかった。申し訳ございません。

シニア向けとファミリー向けの要するに競合他社がいるときの案として、日当たりのいい東向きのところにシニア向けのマンションを建てるとか、日当たりの西日の強いほうにファミリー向けのマンションとか、その辺、後々考慮していただけるのかというのと、何度も言っているように、投機目的にならないように非常にしていただきたい。例えば条件を付すとか、この辺は当局お考え、どうでしょうか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 先ほど8点目のご質問に際しましてもお答えをさせていただきましたとおりでございます。当該マンション等の配置等につきましても、人の動線や配置、採算性等を考慮した結果であると考えておりますけれども、今後この提案内容をベースに協議を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

また、投機目的にならないようにということでございますが、この点につきましても様々な事例等があるようでございますので、その辺を拝聴しながら進めてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 暫時休憩いたします。再開を10時45分といたします。

（午前10時27分 休憩）

（午前10時45分 再開）

○議長（山本 剛） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

村田議員。

○1番（村田弘行議員） では第2問目に行きます。総合体育館の外壁について質問します。

当時の管理監督の部署はどこになるのでしょうか、お教えてください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） それでは、村田議員の総合体育館の外壁についての第1点目、当時の管理監督部署についてご回答させていただきます。

当時の管理監督部署につきましては、教育委員会事務局スポーツ施設管理室でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 施工業者と工事監理の事業者はどこになりますか。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 2点目のご質問にお答えします。

施工業者のほうは株式会社笹川組さんです。工事監理業者につきましては、株式会社ビルディング・コンサルタントワイズさんです。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 足場が外された後、大変驚きました。普通、見た目を大事にする工事関係者、職人であります。通りとか、直角とか、色とか見た目とか、自動車ですぐから識別できるぐらいのタイルの色の違いをなぜ使ったのか、お教えてください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 3点目のご質問にお答えさせていただきます。

本工事におけます外壁改修の考え方といたしまして、費用対効果の観点から、外壁タイルの改修を必要とする箇所のみで対応したものでございます。

なお、総合体育館の外壁タイルにつきましては、建設当時特注の色タイルのほうを使用してございまして、経年による変色もありますことから、同一色のものを調達するのは困難であると考えまして、既製品の中から最も類似した色を選定したところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） あのタイルで類似ですか、お教えてください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 特注させていただきますと、当然総合の値段がかなり高額になることが想定されるところでございます。また、当時の色タイルの色配合から考えて、同一のものを使用したとしても、当然経年で変色をしておりますことから、同一の色配合というのが調合するのが極めて困難であると考えまして、既製品の中から一応ちょっと色違いにはなるんですけども、最も色が似ているところということであの色のタイルを選定しているところでございます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 市の幹部会で問題にならなかったのでしょうか、お教えください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 4点目のご質問のほうにお答えさせていただきます。

幹部のほうでは問題にはなってございません。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 経験上、材料を注文するに当たり業者と打合せをして確認、納期を確認して、資料を工事監督や工事監理業者、要するにビルディング何とかさんですね、に提出して、書面で材料承認をもらうものだと思うんです。工事の竣工資料の中にも材料承認ということで検査資料になっています。もし発注の時点からこの色違いを了解していたのなら問題になると思いますけども、工事監理監督及び市のほうは了解したということでしょうか。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 5点目のご質問のほうにお答えさせていただきます。

当初のほうから、先ほどのご質問にご回答させていただきましたように、外壁の改修の考え方としては、当初から費用対効果の観点から外壁タイルの改修を必要とする箇所のみ対応するというので工事のほうを進めてございます。その中で、材料の発注に関しましては毎週の工程会議等におきまして施工者、監理者とも情報共有をしておりますし、また材料承認等についても同様に行っているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） その材料承認や日報、設計図書、要するに仕様書みたいなものは公開というか、資料請求すれば公開されるのでしょうか、お教えください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 5点目の再質問にお答えさせていただきます。

工事関係資料のほうにつきましては、野洲市情報公開条例、野洲市情報公開条例施行規則にのっとりまして、公開につきましては適正に対応してまいりたいと考えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 分かりました。一度やってみたいと思います。

担当部局が後で知ったのなら、要するに知っていて材料承認して判こまで押して検査資料として出されているわけですがけれども、当時、後でこんな色になった、見た目が悪いというので、後で問題に現場担当者でならなかったのでしょうか、お教えてください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 6点目のご質問のほうにご回答させていただきます。

施工者及び工事監理者、それから当時の担当課でありますスポーツ施設管理室で工事の進捗状況については毎週の工程会議等を通じまして適時情報共有をしておりますので、本件を後で知ったということはありません。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 次の質問に行きます。

2年前の一般質問でも質問させてもらったんです。この件ではなくて、当時の教育部長が答弁されています。会議の資料を引っ張り出して見てみましたら、都市整備部の予算が7億で、小学校、中学校の教育費の合算が14億、2.1倍、これは会議に載っている分です。都市計画は2.8億で5.3倍、住宅費は8,000万。要するに野洲市の本来の都市整備部の予算、住宅関連が8,000万のときに、小学校、中学校で14億、16倍。市の本来の業務を40人、50人の都市整備部いろんな課で行っているわけですがけれども、事実上教育委員会の担当者は3人ということでした。その辺を質問いたしましたら、いやいや、資格のある業者に委託をして、適時施工箇所を見て、総務課の技監、要するに市の職員、総務課の技監が検査を行って、中間検査、竣工検査をしているというご答弁でした。

その仕様書を見てみないと分からないんですけども、普通こういうことは大前提が色違いでもええから壁を直してくれというのはまずあり得ない。仕様書にそんなことを書くわけがない。その辺、あまりにも委託業者というか、施工監理業者に人任せではないのか、お答えください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 7点目のご質問ということでお答えさせていただきます。

先ほどから申し上げますように、当初から対費用効果の観点から改修箇所のみ対応するというので起工のほうをさせていただいている経過がございます。

その中で、外壁タイルのほうにつきましては全体を改修するとなると、当然全て面積は

かなり膨大でございますので、それを撤去費用、それから処分費用、ましてや全部タイルをめくって新しいタイルを張り直すとなると、またそれ相応の金額がかかってございます。その中で、改修の必要とする箇所のみということで、費用対効果の観点から改修ということで進めさせていただいております。その前提で施工業者さん、それから工事監理者さん、それからスポーツ施設管理室の職員で当然工事進捗状況などを把握させていただいた上で、当然毎週工程会議のほうをさせていただいておりますし、先ほども申し上げましたように、情報共有を適宜行い、関係者と協議した上で市が最終的に判断しておりまして、決して他人任せではないと、このように考えてございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 教育委員会様の予算が大き過ぎて、一番最初の私が疑問に思ったのは、中主小学校の土砂の問題でして、あまりにも業者の言いなりになり過ぎているんじゃないかと思って、それから注視していたのが発端でした。ですから、教育委員会様の先生方の問題ではなくて、施工の、要するに教育委員会が担当するものじゃないなというのがもともと思っているわけなんですよ。例えば夏休みになったらいきなり工事を始める、毎年のように。これは、予算が余っているとかそんな問題じゃなくて、何か使い道がなくなったりとかいうあれなんだとは思いますが、どうもおかしいな使い方がというのが思っていたんです。

ですから、この辺、だんだんだんだん教育委員会さんから手が放れていって、ちゃんとした、ちゃんとしたと言ったらあれですけども、専門家の部署に流していけば、余計な設計変更の金額とか膨大な、あのときで設計変更で6,000万ぐらい出たんですよ。それをおかしな話だなどと思って何回か言ったんですけども、一度決まったことはなかなか覆らなくて、その辺の意図は、これからちゃんとした血税を業者の設計変更とか利益になるような言いなりにならないような、要するに設計を監理する業者も人任せだし、教育委員会からしたら。全てにおいて湯水のように流れていったのは事実だと思います。ですから、その辺ちゃんとしていただきたいなと思うのが私の今まで予算を見ててそう思うんですよ。小学校の夏休みになったり春休みになると工事を始めるという、理不尽だなど、不可解だなどいつも思っていました。それが全国でやっていますよ。ですから、その辺、きちっと対応していただきたいなと思いますけれども、最後の質問で人任せにしてないか、担当能力がないんじゃないかということの質問になるんですけども、お答えください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 8点目のご質問のほうにお答えさせていただきます。

先ほど村田議員からお話がありました夏休みに入ると工事が始まるということにつきましては、私も教育総務課で工事を担当している経験上、やはり児童生徒の安全、安心を考えると、どうしても準備工事として休み期間から始めざるを得ないということがありますので、夏休みから工事をどうしても始めざるを得ないという経過もございます。

その他、あと、それから工事の請負金額の変更につきましては、やはり当然設計監理業者さんのほうに第一次として設計変更のほうは考えていただきますけれども、やはり税金を使つての変更でございますので、請負の変更につきましては、やはりちゃんとした理由がそれぞれついているものと、このように考えてございます。その上で、設計から施工に至るまでのそれぞれの担当職員のほうは責任を持って従事させていただいておりますし、組織として適正に業務を遂行して当該工事を完了していることから、問題はないものと考えてございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 分かりました。

では3問目の質問に移ります。中主地域包括支援センターの運営業務委託について質問します。

圏域ということで、野洲中学校地域、野洲北地域、中主地域ということでやっておられるんですけども、今回中主地域を別途独立というふうなことをされるということ聞いています。ということは、会社でいうと新しい営業所をつくるのに、なぜいきなり委託、新しい業者を使うんですか。それとも、普通ならその副所長が今度新しくできたところに所長として行って、昇格して行って頑張るといふなら分かるんですけども、なぜ24人もいる、包括支援センターの職員が24人もいる職員が一人も出さずに、新たに募集をして、新たな業者に任せるといふことの意味が分からないんですけど、お教えてください。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） それでは、村田議員の中主地域包括支援センター運営業務の委託についての1点目、委託に伴う在職職員の業務分割についてということでお答えをさせていただきます。

今回の中主地域包括支援センター運営委託に当たりましては、応募資格の条件といたし

まして、令和6年4月1日時点におきまして地域包括支援センター、老人介護支援センター、または介護保険法に基づきます指定を受けたサービスを提供する施設のいずれかを5年以上運営する法人とさせていただいているところがございます。いわゆる、介護関連事業等の実績のある法人というところがございます。

また、令和7年3月の開所に向けて、委託先が地域包括支援センターの様々な業務を円滑に遂行できますように、来年1月から2月までの2か月間、市直営の地域包括支援センターにおきまして、研修も兼ねた業務引継ぎ期間を設ける計画とさせていただいているところがございます。

加えまして、委託後においても情報共有のための連絡会を月に1回程度持つことや、市直営の地域包括支援センターが基幹型地域包括支援センターとして、随時助言や指導等のサポートを行う予定をさせていただいているところがございます。

したがいまして、スムーズな圏域の業務分割が図れるものと考えているところがございます。

なお、現在の辻町の地域包括支援センターは公営でさせていただいているところがございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 正職員10名、会計年度職員14名、今おられます。その上の課に高齢福祉の人が5人おられます。20名近くの人がおられるわけですがけれども、新しくそういうふうに中主ができるとなると、今までの人はどうなるんでしょうか、お教えてください。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） それでは、2点目のご質問につきましてお答えをさせていただきます。

高齢者が抱えます問題は複雑化、多様化をしている状況でございます。地域包括支援センターの業務量は年々増加している中で、センターの運営に支障が生じないように、市直営地域包括支援センター職員数につきましては状況を注視しつつ、慎重に検討させていただく予定としているところがございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） その部署で抱えたまま6年度、今年はそうですけれども、7年度も継続されるということではないでしょうか。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） 再質問につきましてお答えをさせていただきます。

先ほど申し上げましたとおり、引継ぎ等の期間を設けさせていただいて、定期的に来年度も情報共有、あるいは指導させていただくというような計画を取らせていただいているところでございます。人事案件でございますので、状況を注視させていただきながら慎重に検討をしてみたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 大変なお仕事だとは思いますが、私が問題にしているのは制度設計みたいなことで、中身の仕事じゃなくて、新しくつくったのなら、新しい人じゃなくて今までの人が行けばいいじゃないか。じゃあ、新しいところを委託するなら、今までいた人は減らせばいいじゃないかということの単純なことなんです。その辺で、あとまたどういうんですか、仕様書を見ますと、非常に緩やかな、5年経験が3年でもいいとか、何かその辺の仕様書自体も緩やかで、何かその役所の方々が楽しようというか、そのように思えるんですけれども、何か管理監督する部署として包括支援センターがあるわけですよ。見ていただければ分かると思いますけれども、そういうふうに厳しくあるべきコーディネートする立場の人が、今ある部署よりちょっと資格が落ちる人の部署をつくっているということ自体が、ちょっと私には理解できないんですけど、その辺お教えてください。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） それでは、3点目のご質問ということでお答えをさせていただきます。

センターには、包括的支援事業を適切に実施するため、原則といたしましては保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を置くこと。また、3職種の確保が困難であるなどの事情により、この人員によりがたい場合には、これらに準ずる者を配置することができること介護保険法施行規則で規定されているところでございます。

このことから、法の規定上資格を有しない者であっても、経験や知識等を有している者が業務を行うことは可能となりますけれども、今回の公募に当たっては、仮に各職種に準

ずる者を設置する場合であったとしても、将来的には配置することを必須としているところをごさいます、円滑な運営が図れるものと考えているところをごさいます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 所長は兼務できると書いていますけれども、全体管理ができるんでしょうか、お教えてください。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） それでは、4点目のご質問につきましてお答えをさせていただきます。

地域包括支援センター長の配置につきましては、国の基準では地域の実情に応じて判断することとなっているところをごさいます、本市では地域包括支援センター設置及び運営に関する要綱によりまして、センター長、所長を置くことを規定をさせていただいているところをごさいます。

このセンター長につきましては、センター職員がそれぞれ持つ専門性や知識をチームアプローチにより効率的、効果的に発揮するため、センター長は3職種のいずれかが兼ねる形が望ましいと要件づけている市もあるという実情をごさいます。

また、センターにおける各業務を適切に実施するためには、当該センター以外の業務との兼務は基本的には認められませんが、センター業務として3職種のいずれかの者が管理者を兼ねることには問題がなく、また他市におきましても支障がないということを確認させていただいているところをごさいます。

このことから、センター長が3職種を兼務することは、業務執行上特に問題はないものと判断をさせていただいているところをごさいます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） 年間2,800万円の委託料がかかってきます。これは今までの職員以外に2,800万円かかってくるということですのでけれども、財政上どのようなのでしょうか、お教えてください。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） それでは、5点目のご質問につきましてお答えをさせていただきます。

委託料の内訳につきましては、主に職員の人件費と活動費になってございます。近隣市の状況等を確認し、算出をさせていただいているところでございます。近隣市と比較いたしましても決して低い金額ではなく、また、先般の当該包括支援センターの運營業務委託の公募におきまして応募事業者があったことから、適正な委託料の上限額であったと判断をさせていただいているところでございます。

したがいまして、近隣市で実施されている民間委託と同様のサービスは提供できるものと見込ませていただいているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 村田議員。

○1番（村田弘行議員） ケアマネジャーなんですけれども、非常に難しい資格です。それを5年やって主任ということですので、この辺は直接相談を受ける立場で3年ということはどうなのでしょう、お教えてください。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） 再質問というところで。

（発言する者あり）

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） そうしたら、6番ということでお答えさせていただいてよろしいでしょうか。

そうしましたら、6番目のご質問ということで、通告の内容に基づきましてご回答のほうをさせていただきたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

さきの答弁のとおり、今回の委託料の上限額は適正な額と判断をさせていただいているところでございます。むしろ介護事業を専門に担っている法人が受託することで、介護の専門性の担保や人材育成、人材確保の充実が期待でき、これまでの市直営の地域包括支援センターと変わりのない相談対応が可能というふうに考えているところでございます。

なお、今回応募いただきました事業所では、想定した人員は確保できる見込みというふうに伺っているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○1番（村田弘行議員） ありがとうございます。

○議長（山本 剛） 次に、通告第6号、第17番、岩井智恵子議員。

○17番（岩井智恵子議員） 第17番、新誠会、岩井智恵子でございます。空き家対策と進捗状況についてお伺いをしたいと思います。空き家対策については今までにも一般質

問が度々とされており、マンネリ化感はありませんが、まずは進捗状況についてお伺いいたします。

今や、空き家は国土交通省の調べによりますと過去最多の900万戸、住宅全体の13.8%を占めています。核家族や高齢者世帯の増加、地方離れなど、その影響が地方の経済や社会など様々に及んでいます。

令和5年9月28日の全員協議会で、野洲市空き家バンクの設置について説明がされています。1から6項目ありますが、それぞれのスケジュールや進捗状況についてお伺いをいたします。

問1、市内の空き家対策として家を売りたい、貸したいという所有者の物件を市に登録し、市のホームページに公開。希望者とその橋渡しを行う野洲市空き家バンクを開設するとありますが、開設後橋渡しの成果があれば詳細をお聞かせください。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、岩井議員からの空き家バンクの成果について、1問目のご質問にお答えいたします。

野洲市空き家バンクにつきましては、令和5年10月に設置して以来、野洲市ホームページにて空き家の登録を呼びかけまして、またチラシを作成して空き家所有者に郵送したり、空き家の問合せや相談に来られた方に空き家バンクの登録を勧めてまいりました。

ただ、成果のところは現在のところ登録件数はゼロとなっております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 設置されて1年ということですから、まだゼロ件というお話なんですけれども、再質問させていただきます。

空き家対策は、口で言うほど簡単ではないことは承知しております。空き家バンクの開設に当たっては、都市建設部においては専任の職員を配属される意向はあるのでしょうか、お伺いします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、再質問にお答えいたします。

現在のところ、空き家バンクのPRを実施して取り組みを行っているところですが、件数そのものがゼロという状態ですので、特にこれに関して人員を増やすというような予定はございません。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 再質問させていただきます。

橋渡しというものは、都市建設部も空き家対策だけの部署ではありませんので大変に荷は重いことかと思えます。

さて、8年ほど前、当時の会派研修で私たちは当時滋賀県の自治体の中でトップの成果を上げかけておられた米原の担当部署をお訪ねいたしました。たった1人から始められた担当職員の話に感動したことを覚えています。その努力はだんだんと発揮され、空き家を会社の寮に、また若いご夫婦が在所に住まわれることとなり、ご近所との交流もうまくいき、自治会の人口増に結びつくなど、徐々に成果が上がっていったのです。そのさまをCDで拝見いたしました。いろいろなバンクなど手を広げられるのもいいのですが、専任の担当職員起用についていかがなものでしょうか。今後において、この空き家が本当にたくさん増え続けている中で、こういったことは私は今後大切なことだと思うんですけれども、最初はたった1人の出発から、今もトップのほうにおられます米原の実績です。そのことについてはいかがでしょうか。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、再質問にお答えいたします。

県内、令和5年末の時点のこれは滋賀県の調べなんですけども、県下で242件の空き家バンクの登録があるというような状況になっております。そのうち、先ほど議員おっしゃられた米原市含めまして、長浜、米原が38件ずつ、あと高島が36件など、北部のほうは登録件数が非常に多いというような傾向になってございますけども、一方では野洲市も含めまして、草津、守山はゼロ件と。大津市に至っては1件というような状況になっております。これは分析をしっかりとしたわけではございませんけども、これは民間の不動産会社による空き家の取引が活発な地域とそうでない地域というところで傾向が出ているのかというふうに感じておりまして、野洲につきましては今はゼロということで、状況としましては空き家のほうもしっかり民間だけでやり取りができるというような状況であるのかなというふうには今感じているところでございます。状況としましてはそういうふうにご考えております。

以上です。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 再質問というか、今の意見についてですけれども、やはり1年間ゼロ件でした。そしていろんなバンク、全国的なバンクにも参加する、いろいろと挙げられていたわけです、去年の全員協議会においては。でも、この実績に対して何らか変えていかないけない、思い切って政策、先ほどみたいに1人の専任の職員を置くとか何かの形で変えていこうとはされないのでしょうか。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） 長期的な視点で立ちますと、全国的にも空き家が増えていくというのはこれは課題になっておりますので、市としましても空き家の状況というところは全国版の空き家バンクにも登録するような形で、市内だけでなく、対外的にも状況を発信するというような取り組みをしているところです。

ただ、先ほど申しましたとおり、現況としましては登録される方というのがいない状況ではありますけれども、しっかりホームページだとかチラシだとかを使いまして、今後に備えるような形で動いているというような状況です。ただ、現況としましては直ちに増員するというような状況にはなっておりませんが、それは先々を見据えてちょっと動いているというような状況です。

以上です。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） では、問3はちょっと今の状況からしてもすぐわない質問ですので、問4に移ります。

空き家バンクは物件情報の公表が必要になるため、全国版空き家バンクに参加する。全国空き家バンク詳細と進捗状況、こちらについてもお伺いします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、4点目のご質問にお答えいたします。

空き家対策としまして、この空き家バンクを設置する自治体が多数ございますけれども、先ほど申しましたとおり、これは自治体で横断して簡単に検索できるということが空き家の状況を発信していくということで大事だというふうに考えておりますので、これは国土交通省が構築しております全国版の空き家バンク、これに野洲市のほうも参画をしているというような状況になっております。これは平成30年4月から本格運用が開始されておりました、野洲市では令和5年9月にそこに登録を行っているというような状況です。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） じゃあ、次、問5に移ります。

空き家バンクでは、物件の情報以外に自治体の施策や地域の魅力を発信することができるため、市の支援情報、魅力があるまちの写真、市の取り組みも合わせて全国版空き家バンクに掲載する予定とありますが、今一部説明されましたけれども、物件の情報以外の魅力の発信の反響やその進捗状態についてお伺いします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、5点目のご質問にお答えいたします。

この全国版空き家バンクのところにでも野洲市の情報も掲載しておりまして、反響そのものを直接聞いたわけではございませんけれども、興味を持たれたそのホームページ等にアクセスされる方々には、野洲市の概要であったり見どころというところも見ていただけるように配慮はさせていただいているところです。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 先ほどと重複するかもしれないんですけども、この1年たって、いろんな情報を発信していても何の問合せもない、何も進展もないというふうに伺えますけれども、何らそれを問題視はしておられないんでしょうか。検討するとか、空き家バンクについてもっと積極的な動きをされるという見込みはないんでしょうか。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） 現在のところ、早急に何か変えようというようなことは考えておりませんが、ちょっと繰り返しになりますけども、民間同士の不動産会社による空き家の取引が活発であろうということは推測されておりますので、この空き家バンクへの問合せであったり登録が増えるような状況であれば、またそれに応じて対応していこうかと思っております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 増えるようであればいい、増やす工夫をしてほしいんですけども、問6に行きます。

いずれにいたしましても、こうした取り組みは容易ではなく、現代が抱える課題であると認識しています。

そんな中でも、今回全員協議会でも示された県内初めての野洲市通所型サービスB開設のための空き家活用モデル支援事業の紹介は画期的で、課題はあろうとは思いますが、幅広い意味でも今後に期待が持てる案件であります。こうした空き家の活用モデルについてどのようにお感じになっているかお伺いします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、6点目のご質問にお答えいたします。

空き家所有者の中には、地域に貢献できる福祉施設として活用したいという方もおられますので、本件のような空き家の活用というものについては、その空き家活用の選択肢が増えるということによりよいことだというふうに考えております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 本当にこういう事例はまれですけれども、滋賀県でも、全国でも初めての試みということでもありますけれども、一生懸命取り組んでいただきたいと思えますし、空き家の活用方法についても、幅広くこういうところにも目を向けていただきたいなと思えます。

では、問7に行きます。

この問7は、2つの質問を一緒しておりますので、1個ずつ問8に回しますので、でも内容は同じ質問です。

さて、そもそも野洲市の空き家、特定空家は現時点でどれほどになっているか把握されているかお伺いします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、ご質問にお答えいたします。

令和6年8月27日現在ですけれども、野洲市が把握した空き家の累計は83件ございまして、そのうち特定空家が6件になっております。

現状ですけれども、その83件のうち特定空家の6件を含みます45件につきましては、これは空き家の解体、売却という方向で解決しておりますので、先ほどの特定空家の6件につきましては見通しが立っているというような状況になっております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） ということは、もうこの特定空家が見込みがついていると

いうことは、ゼロということですか、特定空家にされているのは。

分かりました。

では、問8に行きます。

私の近辺でも、まだまだ住居が可能なのに空き家が点在しています。最近目立ってまいりました。最終特定空家の指定にならないように、関係者や部署、県宅建協会の連携及び対応で所有者に対してどのように関わっておられるのかお伺いします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、ご質問にお答えいたします。

先ほどの件数の残りの38件の空き家につきましては、これは適宜現場の確認を行いまして、管理が不十分な場合には管理するよう、所有者のほうに通知を行っているというような状況になっております。

市内では、屋根が崩れていたり、あと草木が繁茂しているという問題のある空き家を自治会から報告いただくこともありますので、その都度その状況を確認しまして対応を取っているというような状況になっております。空き家としてそういう現地を確認しまして、その状況を所有者に通知することで適正な管理を促しておりますし、周辺に悪影響を及ぼす問題が発生すれば、その都度所有者のほうに指導を行っているというのが実態でございます。

繰り返しますが、野洲市を含む湖南地域のほうはまだ民間の不動産の取引が活発になっておりますので、適正に管理される空き家については流通の対象物件になっているということですが、それ以外の管理がしっかりできていない環境に悪影響を及ぼしそうな空き家につきましては、所有者に対して適正な指導を行っているというような状況でございます。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） では、問9に行きます。

2023年に改定された空家対策特別措置法で、行政からの助言や指導を受け、今もされているということなのですが、勧告に従わないと、3,000万円の固定資産税の軽減措置が受けられなくなるばかりか、税金が6倍ほどに増えるということに今は法的になっております。現況打破にはならず、とてつもない代償を支払うことになりかねません。所有者にデメリットをしっかりと伝えるべきと思いますが、今後の対応について、特に実家

の親が亡くなられて、自分の名義に変わったのはいいけれども、そこに住む気もないし、そのままにして置いておけば、今みたいに3,000万の固定資産税の軽減は受けられない、そして税金のほうに6倍に今回からなるということで、今度はそのお金のために非常に大きな損失をしてもらわなければならない、繰り返していますけれども、こういうことがありますので、本当に丁寧にこういう被害者を増やさない、きちっとまだ住める状態で処分をされるなら買手もつきますし、いい値にもなりますけれども、これがもうずっとほったらかしの状態になれば売りに売れない、そして税金ばかりが跳ね上がってしまうという結果になりますので、このあたりは市としても大変担当課の方、気を張っていただきたいと思いますが、その点はいかがでしょう。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、ご質問にお答えいたします。

令和5年12月13日に空家等対策の推進に関する特別措置法が改正されまして、ご質問いただきましたとおり、行政からの勧告を受けた適正な管理ができていない空き家の敷地については、固定資産税の減税、軽減措置の適用が外される、外すことができるというふうになりました。

市内の状況ですけれども、これは何度通知を行っても対応いただけない空き家に対しましては同制度を適用する検討を進めていくということになりますけれども、まずは勧告を行う前には空き家所有者に固定資産税の軽減措置が外れる可能性があるということ、まずしっかりお伝えしまして、早めに対応いただけるように促してまいりたいというふうに考えております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） ありがとうございます。大変気の張るところでございますけれども、この手を緩めないで、しっかりと説明をしてあげてほしいと思います。お互いが泣かんらんようなことでは行政の意味もないし、いいときに処分される方向性も示すことができますので、その点はよろしくお願ひしたいと思います。

問10問目です。

私のところの近くになりますけれども、ごみ屋敷と言われても仕方がない物件がもう長年です、何十年もにわたってございます。今も屋敷の木の枝が隣の2階のベランダに垂れ下がり、なぜ何十年もの間放置されているのか、今の法律でもってしても対処できないの

かと、いたたまれない気持ちでございます。両家のおうちに本当にもう屋敷の木が垂れ下がっているという現状も見、また中には自動車もちょっとずつ前に出てきているんじゃないかと思うほど自動車も玄関いっぱい詰めて、何とも言えないごみばかりなんですけれども、それも住宅の中にそのお家があるというこの現実、何年もこれずっと見ている現実。両家のお隣の本当に悲しみを思うと、何とかならないのか、何が壁になってこれが処分としてできないのかをお伺いします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、ご質問にお答えいたします。

まずは、周辺的生活環境に悪影響を及ぼすかどうかというところが非常に重要な観点だというふうに考えております。適正に管理されていない空き家の所有者に対しましては適正に管理するように通知を送付しまして、また直接お話をするために自宅にも訪問させていただくこともあります。ただ、一部の所有者には全く対応いただけないということもございまして、これは対応に非常に苦慮している状況だということです。

課題としましては、単なるその空き家の管理についての話だけではないというふうに認識しておりまして、空き家所有者それぞれが抱える問題であったり、様々な価値観等が障壁となりまして空き家の問題を複雑にしているというふうに感じているところでございます。

ただ、市としましては定期的に現地の状況を確認しまして、空き家の所有者に通知や訪問を粘り強く重ねまして、空き家を適正に管理していただくように指導してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 今おっしゃったのは、多分そのお家を知ってか、部長がそのお家を知ってか知らいでか、私も全部の野洲市を見て回っているわけじゃないので、かといってプライバシーのことをお話しすることもできませんので何ですけれども、そこは全く住んでおられませんし、もう本当にすごい状態です。前もこのことを言ったときには、何か職員が持ち主のところを訪ねて行って、努力はされているということは前のときの質問のときには聞かせていただいたんですけれども、それからもう何のあれもないですし、とにかく枝がお隣の家のベランダまで入っていますので、ここらは本当にすぐしてあげていただきたいと思います。

再質、最後ですが、このようなケースは、放置の年数やその状況から空き家を解体したくとも解体工事費用が出せない、大分かかるということで手が出せない場合もございます。滋賀県及び野洲市では補助金適用制度があるのでしょうか、お伺いします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） この空き家の撤去に対応するための補助金制度というのは今のところ設定はしておりません。ただ、先ほど周辺の環境に悪影響を継続的に続けるという物件につきましては、行政代執行という最終手段というものが考えられますけども、これはその撤去費用というのを所有者に負担いただくというようなそういう仕組みにはなりませんけども、それにはまず周りの方々、周辺の危険が及ぶというようなそういうところをしっかりと確認を取った上で最終的な対応という形になるかと思えます。現状としてはそういう手続になるかと思えます。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） ありがとうございます。人それぞれの考えや、またご近所同士の人間関係もあろうかと思えますので、思ったようには理想的にはいかないかと思えますけれども、こういう問題も見ていただけではなくて、一歩進めていただきたいなと思えます。よろしく願いいたします。

それではナンバー2、3Rの促進と廃棄物の適正処理についてお伺いをいたします。

野洲市と株式会社ジモティーのリユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定が令和5年9月29日に締結されました。

ちなみに、3Rとはリデュース、これはごみを減らす、廃棄物の発生を抑制する、資源の消費自体を減らすことも含まれます。リユースとは、修理などをして繰り返し使う、再使用する、ごみとして捨てるのではなく繰り返し利用する。最後、リサイクルとは、素材などに戻して再生利用すること、ごみとして捨てるのではなく再資源化するということ。この3Rについて、野洲市が滋賀県で最初にこのジモティーというところと協定を結んだということで、本当に私もすごいな、野洲市すごく見直したところもございます。

問1です。

野洲市では、環境型社会、脱炭素社会づくりの第2次環境基本計画の基本目標の1つに定め、3Rの促進と廃棄物の適正処理に取り組んでいる中で、株式会社ジモティーとの協定の締結のメリット、もしデメリットがあればどういうことか、お伺いいたします。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、1点目のご質問にお答えをさせていただきます。

ジモティーとは、株式会社ジモティーが運営をしております無料で利用できる地域情報サイトでありまして、従来であれば引取り手がつきづらく、廃棄される可能性が高い物品、家具等について、地域内で譲り合うことが可能となり、資源循環を促進しているという点が評価されているサイトでございます。

協定締結によるメリットといたしましては、当該サイトを市のホームページや各家庭に配布させていただいておりますごみ分別名人、さらにごみカレンダー、またごみ分別アプリといった広報を使うことで啓発することによりまして、不用品を捨てずに譲る、また新品を買わずに譲ってもらうという新たな選択肢を市民の皆様に広く周知でき、これによりまして利用者の拡大を図り、廃棄物の排出を抑制するという点が期待されるところでございます。

協定締結に伴いますデメリットでございますが、これにつきましては特にはございません。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） ありがとうございます。本当に、今言われたようにデメリットもないほど本当に加入も無料ですし、皆さんも個人個人で冷蔵庫から自動車もありましたし、本当に机からそういうのも含まれていますけど、何でもが直で交渉できたりして、その手数料もかからない。物によっては有料がありますけれども、なぜこのジモティーというのはもうけてはるかなと思ったら、宣伝料でそこに利益がつながっているの、皆さんからは一切お取りしないということになっておりました。

再質です。

野洲市では、第2次環境基本計画における重点プロジェクトの1つとして、ごみの資源化プロジェクトを掲げ、3Rの促進に取り組んでいるとは、具体的にどのようなことか伺います。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、再質問にお答えをさせていただきます。

今、議員おっしゃっていただきました第2次野洲市環境基本計画、その中で3R、リユース、リデュース、リサイクルの推進を行うということで取り組みを実施させていただいておるところでございます。

主な取り組みの内容といたしましては、3Rの考え方のまず普及促進というところがございます。そして、具体的な事業といたしましては過剰包装の削減、またマイバッグの持参によりますプラスチックごみの削減、粗大ごみの再使用の促進ということを実施させていただいております。

粗大ごみに関しましては、通常ごみ収集させていただくときにごみのシールというのを貼っていただきます。その中で、リユースしていただいても結構ですというような意思表示をしていただいた家具等につきましては、その状態を確認して、リユースに適するものにつきましてはクリーンセンターのほうに保管をいたしまして、先ほど言っていたきましたごみ減量部会等などと協力しながら、リユース譲渡会というのを実施しております。これ年1回実施しております環境フェスタの際、お客様たくさん来られますので、その際に実施をさせていただいているところでございます。

また、これ以外の取り組みといたしましては、廃食油の回収をして、それをリサイクルするというような取り組み、さらに生ごみ処理機に関しまして、コンポスト購入時に補助金を交付しております。これによりまして、家庭において発生いたしますごみ、生ごみにはなりますが、その肥料化というのを促進することによりまして3Rを促進しておるところでございます。

併せまして、昨今の大きく課題として言われております食品ロスの取り組みでございます。これはフードドライブという形で実施をしております、昨年度までは定期的に年2回程度実施しておりましたが、今年度に入りましてからですが、常設という形で環境課のほうで受け取りをさせていただきまして、それを適時必要とされる方に、配布されている団体のほうに提供させていただいておるところでございます。

こうした取り組みを通じまして、廃棄物の減量化を促進し、併せまして地球環境のいわゆる温暖化対策にもつながっておるといふふうに考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 本当にすごくいい意味で取り組んでおられまして、この答弁を聞いてちょっと本当にすごいなと思いつつながら、よくクリーンセンターでもお茶わんとかいろいろただで、本当にすばらしい、昔のものでもいいものもありますので、私ももらって帰ることがあるんですけども、こうした物を大切に、欲しい人が手に入る、出したい、何も今関係ない、要らない人はまたその人に提供できるといういい関係が野洲市で

ももともとあるんですけれども、このジモティーの加入によって、野洲市でしたら私も一度交換銀行ですか、あれに行ったときに、思っていたよりよくなかったんです、内容が。ええっと思ったけど、一応取りにきたからもらって帰りましたけど、結局また出すことになってしまいましたが、このジモティーというのは写真を全部撮って公表してくれはるそうなので、そういうのも載せられるということで、非常に中身が分かりやすいということで、いい作戦だなと思っております。

では、問2に行きます。

株式会社ジモティーは登録料、手数料が無料の地域情報サイトを運営しており、物を生かす交換銀行、ごみ減量活動など多数の環境問題に取り組んでいる企業であり、令和6年8月で、北は北海道から南は沖縄まで181か所の自治体と協定を結び、月間1,000万人の利用があるとされており。また、現在滋賀県下で協定を結んでいる自治体は野洲市だけとのことですが、しかし、これだけの意味ある協定がいまいち市民としてのパイプにつながっているようには見受けられなかったんですけれども、もう少し、私もちょっと知識不足でしたけれども、こういうことについてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、2点目のご質問にお答えをさせていただきます。

先ほど1点目でご回答させていただきましたように、ジモティーを活用いただくことで、より効果的にリユースに取り組んでいただけるという点がございます。そのため、広く市民にこれを利用していただくために、先ほど申し上げましたように広報やホームページ、ごみカレンダー等を通じて周知を図っておるところでございます。これによりまして、一定市民の皆様にはこうしたジモティーというものを知っていただいておりますものとは考えますが、今後におきましても引き続き啓発に努め、さらなる周知を図ってまいりたいというふうに考えております。

また、先ほど来各市町村との提携が増えてきているという点がございます。

実際、滋賀県におきましては野洲市のみというのが現状ではございますが、実は県内の各市町村並びに一部事務組合が参加いたします滋賀県廃棄物適正管理協議会というのがございます。こちらは廃棄物の処理に関しましての情報交換、またそうした部分の研修会等が行われるところでございます。そこにおきまして、リユースに係る先進的な取り組みということで野洲市の事例が紹介されたところがございます。こうした取り組みがさらに県内に広がっていくことによりまして、このジモティーといういわゆるリユースを推進でき

るサイトの認知度が高まり、また利用者が増えていくということが期待できるというふう
に考えております。

以上でございます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） ありがとうございます。今は野洲市だけだけでも、近隣の
市町もこれから提携されるというお話も伺ったわけですけれども、こういったところが増
えて、少しでも身近なところで、全国的でもなく身近なところでもいい交換ができたらい
いなと思います。捨てずに譲るという選択肢を広く市民に啓発、リユース意識を向上させ
ることによってごみの排出を抑制し、今後とも持続可能な社会の実現を目指し、自治体と
提携したリユース促進を強化していく、ごみの削減やリユース促進の意欲が持てるよう市
民へのアピールも肝腎と考えますが、先ほどから言っていたので、今後ともア
ピールをよろしく願いたいと思います。

最後、3問目ですが、株式会社ジモティーとの今後の展開等について、新しい動きとか
あるでしょうか。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、3点目のご質問にお答えをさせていただきます。

今後の展開というところでございます、現在検討中のお話にはなりません。

先ほど申し上げましたように、野洲クリーンセンターにおきまして市並びにえこっち・
やすと協力をいたしまして、排出者から出ましたリユース意思表示のあった家具などの廃
棄物を施設内で常設展示させていただきまして、希望者に譲渡しておるという取り組みが
ございます。

こちらの取り組みにつきましては、現状でおきますと、やはりクリーンセンターまで来
ていただいて現物を見ていただくというのが一つ難点となっておりますでございます。

実は、ジモティーに関しましては野洲市のアカウントを取るということも可能ござい
まして、先進の市町におきましてはそうした取り組みをなされておるところがございます。
野洲市としていわゆる出品をするということで、これによりまして広くスマホ、またパソ
コンなりで見えていただいて、納得していただいて、いわゆるリユース商品を譲渡を受ける
ということが可能となりますので、こうした取り組みを広げていきたい、この取り組みに
ステージアップしていきたいというふうな考え方を持っておるところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 岩井議員。

○17番（岩井智恵子議員） 本当にありがとうございます。これから私も楽しみです、クリーンセンターに行くときも、本当にいい物が出ているんです。だから、もったいないという気持ちを私は常に持っていますので、譲れることがあったら譲ればいいし、頂けるときがあったら頂くということも皆さんもちょっと考え直してほしいなど私自身は思っております。

そして、担当職員の皆さん、これからも前向きにアピールもしていただいて、よりよい3Rですか、ごみ減量活動、あるいは物を生かす交換銀行が活用されますように願いたいと思います。本当にありがとうございました。

これで質問を終わります。

○議長（山本 剛） 暫時休憩いたします。再開を午後1時といたします。

（午前11時59分 休憩）

（午後 1時00分 再開）

○議長（山本 剛） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

鈴木市朗議員より発言を求められておりますので、これを許します。

○18番（鈴木市朗議員） せんだっての質問で、化学物質PFASについての件で単位をミリグラムと言うてましたが、ナノグラムに訂正をさせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（山本 剛） 次に、岡崎都市建設部長より発言を求められておりますので、これを許します。

○都市建設部長（岡崎慎一） 午前中の岩井議員からの空き家対策の質問での追加質問で、ちょっと訂正がございますので、ちょっと発言させていただきます。

空き家の撤去に対する補助はございませんと回答させていただいた件ですけれども、市のほうで、今年度もですけれども、1件当たり10万円の補助をさせていただきます。条件としましては、昭和56年5月30日以前に建築された空き家であること、あと1年以上空き家となっている市内の住宅または店舗であること、あと個人が所有するもの、あと所有権以外の権利が設定されていないという、そういう条件のもとで補助しておりますので、ちょっとおわびして訂正させていただきます。失礼いたしました。

○議長（山本 剛） ただいま報道関係者が来られましたので、録画、録音、写真撮影等を許可しますので、申し伝えておきます。

引き続き一般質問を行います。

通告第7号、第5番、木下伸一議員。

○5番（木下伸一議員） 第5番、公明党の木下伸一でございます。本日は2項目にわたって一般質問させていただきますので、どうかよろしくお願ひします。

まず、1問目のマイナ保険証の普及と利用促進等についてです。この質問の前に、昨日小菅議員の一般質問と重なる点があると思ひますけれども、確認の意味で質問をさせていただきますので、ご了承よろしくお願ひいたします。

では移らせていただきます。

今年の12月の2日から、従来の健康保険証は新規発行されなくなり、その後はマイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行していくことになっております。

円滑に移行するために、政府はマイナンバーカードの総点検を行い、国民の信頼回復に努めてまいりました。現在は、今年の5月から7月を「マイナ保険証利用促進集中取組月間」として、医療団体との連携やメディアを通じて広報展開してきました。しかしながら、昨日の小菅議員の一般質問であったように、健康保険証が新規発行されないことに対して不安や不満がございます。

全国18の地方紙の調査では、現段階でマイナ保険証を使わない方々の理由として、従来の健康保険証が使いやすいためや、情報漏えいが心配なため、またマイナンバーカードを持ち歩きたくないため、メリットを感じないためという声が上位を占めております。

このような声が上がる中で、地域の住民が安心してマイナ保険証を利用できるよう、利用することの利便性や質の高い医療を受けるための基盤となっていくことなど、正しい情報を丁寧に発信していくことが必要と考えられます。一人でも多くの方にデータに基づくよりよい医療が受診できる、高額医療費などの手続の簡素化できるなどの医療サービス環境を提供していくことを目指してマイナ保険証の取り組みが進められているところであります。

ちなみに、マイナ保険証を保有しない方への対応は、12月2日時点で有効な保険証の最大1年間有効となります。12月2日以降は保険証利用登録がされたマイナンバーカードを保有していない方には、発行済み保険証の有効期限が切れる前に、申請していただくことなく、プッシュ型で資格確認書が交付され、引き続き医療を受けることができます。

現在、マイナンバーカードは国民の約81%の方が保有されております。これは今年の7月1日時点の現在です。また、一方で今年の7月の時点で、健康保険証としての利用は

全体の約11.13%にとどまっているのが現状です。

活用方法といたしまして、マイナンバーカードはデジタル社会における公的基盤であり、保険証として利用、マイナ保険証をしてもらうことで、患者本人の薬剤や診療のデータに基づくよりよい医療が提供され、高額療養制度の限度額適用認定証が不要になるなど、患者、医療現場それぞれに多くのメリットがあります。さらに電子処方箋や電子カルテの普及、活用など、日本の医療DX、デジタル化を進める上でも重要なベースとなります。

また、活用2としまして、大規模な地震が起こった際、開設された避難所におきましてマイナンバーカードを使って入退所管理や薬剤情報の管理を行う実証実験を行った結果、入退所の手続きがスムーズに、かつ正確に行われる避難所の把握に係る時間が10分の1に短縮されました。また、薬剤情報も必要な量を正確に把握できるため、スムーズな支援、提供が要請できまして、避難所、運営所両方に対して大きな効果が見られました。

また、活用法3としまして、さらに一部地域では救急医療における患者の健康、医療データの活用という消防庁の実証事業が行われております。これは、例えば自宅や外出先で事故や病気などによって突然倒れてしまって救急搬送される場合等に、救急車に装備されましたカードリーダーでマイナ保険証を読み取ると、既往症はあるか、どんな薬を服用しているとか等の情報を確認し、救急隊や医師が速やかに適切に治療できるようになるというもので、近い将来に全国展開すると予定を聞いております。

ちょっと前置きが長くなりましたが、このようにマイナンバーカードの活用法は多くあります。社会全体で医療DXを進めていくために、マイナ保険証は大変重要であり、保険証からマイナ保険証へと移行する本年12月2日までに、いかに円滑に移行していくかが大変重要となってまいります。

そこで、マイナ保険証利用促進に向けた取り組みについてです。

では、1つ目の質問に移ります。

マイナ保険証利用促進に向けた具体的な取り組み状況を伺います。

○議長（山本 剛） 井出健康福祉部長。

○健康福祉部長（井出徹哉） それでは、木下議員の1点目のご質問につきまして、昨日の小菅議員の再質問に対する答弁と重複する部分もございますが、お答えさせていただきます。

野洲市におきましては、被保険者に対しまして、昨年12月の医療費のお知らせの発送時や本年8月の保険証更新の際に、マイナ保険証を使うメリットを記載したチラシを同封

し、マイナ保険証をご利用いただけるよう案内をしております。保険年金課の窓口や電話でのお問合せについても職員がご本人の状況をお伺いさせていただいた上で今後の対応についてお伝えしております。他にも、野洲市のホームページや「広報やす」にも健康保険証の廃止やマイナ保険証の情報を掲載しておりますが、本年11月号「広報やす」に再度健康保険証の廃止や廃止後の対応について掲載を予定しているところをごさいます、市民の方への周知をさらに進めてまいります。

また、本年8月より市役所本館1階ロビーの情報モニターで、マイナ保険証のメリットを紹介した動画を流しているところをごさいます、市役所での待ち時間の際にも目に留めていただけるよう案内をしているところをごさいます。

国では、ホームページへの掲載やテレビ広告等での周知、医療機関等でも窓口へのポスター等の掲示や職員の方によるお声かけなどしていただいていると聞いております。

引き続き、マイナ保険証の利用促進を含め、市民の方の医療機関等の受診に支障がないよう、制度の周知に努めてまいります。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） まず広報、先ほどの昨日の小菅議員の質問と重なると思うんですけども、広報、それからモニターという形で、アナログとデジタル両方でしていただいているということで理解をさせていただいております。ありがとうございます。

では続きまして、2番目の質問に移ります。野洲市内の医療機関におけるマイナ保険証活用推進のための支援策の状況をお伺いします。

○議長（山本 剛） 井出健康福祉部長。

○健康福祉部長（井出徹哉） それでは、2点目の野洲市内の医療機関におけるマイナ保険証活用推進のための支援策の状況についてお答えいたします。

野洲市独自でのマイナ保険証の活用推進のための医療機関への支援は行っておりませんが、国からの支援としまして、本年5月から8月までの4か月間マイナ保険証の利用人数の増加量に応じて最大20万円、病院におきましては最大40万円が医療機関等へ支給される一時金制度がございました。また、顔認証つきカードリーダーにつきまして、無償提供の受付期間は既に終了しましたが、一定の要件はあるものの、増設に要した費用の一部を補助する制度、これにつきましては現在も実施されているところをごさいます。

さらに、今年度の診療報酬改定で、医療DX推進体制整備加算が新設されまして、マイ

ナ保険証の利用率が一定割合以上の場合の加算が10月から適用されるなど、医療機関等におけるマイナ保険証利用促進のためのさらなる支援策が実施されているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） ありがとうございます。こちらの医療機関のことに关してなんですけれども、私、先日ある医療機関にかかったときに、ちょうどこれ、すみません、ちょっと小さいんですけど映りますか、映らないですか。ちょっと難しいですね、結構です。ありがとうございます。ちょっと簡単に読ませてもらいますと、内容が、12月の2日から現行の健康保険証は発行されなくなります。12月の2日の時点で、有効な保険証は最大1年間有効です。マイナンバーカードをご利用いただくということの啓発促進の、こういう形で医療機関からもらっているんですけども、やっぱりこういう形で、今、部長の答弁からもありましたように20万、病院が40万でしたか、補助もあるということで、これはもう8月で終了してしまったということになるんですけども、ぜひまた、なかなか財源のこともございますので、各医療機関に何かの補助とかそういう策をお願いしたいと思うんですけども、その点についての見解をお伺いいたします。

○議長（山本 剛） 井出健康福祉部長。

○健康福祉部長（井出徹哉） ただいまの再質問についてお答えいたします。

医療機関への支援ということで先ほどご提案いただきましたけれども、繰り返しになりますが、今年度診療報酬改定で、医療DX推進体制整備加算、これが新設されておりました、この10月から適用される予定でございます。

これにつきましては、初診に対して8点が加算されるということで、歯科ですと6点、調剤ですと4点ということで、このような診療報酬の加算制度が設けられておりますので、医療機関に対する支援ということで、このような形で国のほうも制度を設けておりますので、引き続きご協力をお願いしたいと考えているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） よく分かりました。ありがとうございます。

先ほどのちょっと地方紙のことで1点お伝えすることを忘れたんですけども、現行の保険証というのは12月2日で新規発行されなくなりますけれども、最長で1年間使い続

けられます。認識のことを尋ねられると、回答者の約1割は12月2日からもう使用できなくなると誤解しているという記事が載っておりました。大事なのは、もちろんDXを進めることが大事だと思うんですけども、やっぱりこの誤解をされている方の不安をどう取るかが大事だと思いますので、また質問を続けていきたいと思います。

次に、マイナンバーカードをいまだ保有していない方への対応についてになります。

マイナンバーカードの利用シーンが拡大してきまして、住民票が近くのコンビニですぐ取れてよかったとか、母子健診の受診券として使え、マイナポータルから結果がすぐに見えるなど、身近なところでもその利便性を実感される声が増えてきておりますが、7月の時点で国民の81%が今保有している状況とお伺いしております。また、取得したくても取得できない方、特に高齢者の方もおられると思うんです。

現在、総務省では来庁が困難な方に対しまして、施設等に対するマイナンバーカードの取得支援という事業を実施されております。行政の職員が希望のある施設や自宅等に出向かれ、一括して申請を受け付けることができます。その際に、出張した職員による本人確認や写真撮影を行い、後日郵送等でご本人にマイナンバーカードをお届けするというものになります。これは、ご存じのように国庫補助でマイナンバーカード事務費として計上されまして、10分の10が国の補助となります。こういう形で、やっぱりなかなか行きたいけど行けないという方もおられると思いますので、そういう方に対して、いかに、今も80%上がっているというのはすごいことだと思うんですけども、なかなかこれは100にするのは難しいとは思いますが、まだまだ先ほども申し上げましたように、本当はマイナンバーカード取りたいんだけどなかなか行けないという形で思われている方もおられると思いますので、その方に対する見解をお伺いたします。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 3点目の、マイナンバーカードの保有率を上げる取り組み状況について、市民部長のほうからお答えさせていただきます。

まず、市民課では申請手続を希望される方に対しまして、これまでからもマイナンバーカードの申請サポート受付のほうを実施させていただいております。また、申請書を紛失された方からのご希望があれば、ご自身がオンラインで申請する際に使用する二次元コード、QRコードなんですけれども、QRコード付きの申請書をお住まいの住所地のほうへ郵送しております。ご依頼いただければ、市内事業所へのお出張申請受付もしており、平日勤務されている従業員の方の利便性を考慮しまして、発行後のマイナンバーカードを直接

ご自宅へ郵送する方法での申請受付にも取り組んでいるところでございます。

休日には、図書館やコミュニティセンター等に出向いての申請サポート受付を実施するなど、申請機会の確保に向けた取り組みも行っているところでございます。

また、マイナンバーカードのご利用のためには早期のカード交付が必須でありますことから、休日におきましても、月1回以上市民課での休日開庁を行っておりまして、交付機会の確保に向けた取り組みも行っているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） いろいろな取り組みですね、ありがとうございます。なかなか行けない方に対しての今対応をお伺いさせていただきましたので、できる限りこれを継続してやっていただきたいと思います。

将来的なマイナ保険証による医療DX、医療サービスを考えますと、希望する高齢者に対して保有の機会を提供することが先ほども申し上げましたように重要だと思います。また、高齢者の方など、暗証番号の設定や管理の負担を軽減するため、暗証番号の設定が不要な顔認証マイナンバーカード、コンビニ交付など、暗証番号が必要なサービスには利用できませんが、医療機関や薬局などで利用していただけるような対応もされております。

そこで、4つ目の質問に移ります。

先ほどの3番の質問と重なるかもしれませんが、高齢者施設等に対するマイナンバーカードの取得支援の取り組み状況をお伺いします。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 4点目のご質問のほうにお答えさせていただきます。

おおむね5人以上の申請希望者がおられる場合には、高齢者施設だけではなくて、高齢者施設を含む市内の事業所や自治会等に市の職員が出向きまして、マイナンバーカードの出張申請を実施しているところでございます。これにつきましては事前申し込みのほうが必要となりますが、野洲市のホームページ等を通じてご案内させていただいているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） 今高齢者だけでなく、市内の事業所、自治会等でもしていただいているということなんですけれども、反響はどれぐらいございますでしょうか。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 再質問のほうにお答えさせていただきます。

出張申請のほうは令和3年度のほうから行ってございます。市内のほう、先ほど答弁申し上げましたが、コミュニティセンター、それから図書館、アルプラザ、中主の防災コミセンのほうにもお伺いさせていただいておりますし、令和5年度には民間の工場のほうにも出向いた実績もございます。それから市役所のほう、時間外で出張申請という形で時間外、平日の昼間に来られない方のためにも時間外で開庁させていただいて対応していると、このようなこともございます。

ちなみに、令和6年度におきましては、まだちょっと3か月、4か月過ぎたところなんですけれども、実施の実績はございません。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） いろいろな取り組み、ありがとうございます。また、継続して一人でも多くの方がマイナンバーカードを取得できるようにご尽力いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

これ、つい先日のことなんですけれども、9月1日の野洲の「広報やす」で、本人通知制度というのが申請ができますよという案内がございました。これは、マイナンバーカードを活用して申し込めることを知りました。以前から、連れ合いと登録しようということではしていたんですけれども、グッドタイミングで、ちょっと私の連れ合いは平日に市役所に行くのがなかなか難しくなっておりましたので、「広報やす」でこの内容を教えていただいたという形に関しまして、本当に便利で画期的な取り組みだと思っております。

特に、本人通知制度というのは、大切な取り組みをマイナンバーカードで家でできる、もちろん市役所に行かれる方もおられると思いますけれども、そういうマイナンバーカードの保険証等だけでなく、いろんなメリットを活用していただき、正しい情報をまた皆さんに周知いただいて、皆さんが過ごしやすい環境を整えていただくことが大切だと思っております。安心できる情報をまたこれからも期待させていただきまして、この質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

では、続きまして熱中症対策について質問させていただきます。こちらも昨年度も熱中症対策について質問させていただきました。さらなる対策を講じる必要があると感じ、再度質問させていただきます。

昨年、令和5年5月に気候変動適応法が改正されました。それには、熱中症に関する政府の対策を示す実行計画や、熱中症の危険が高い場合に国民に注意を促す特別警戒情報を法定化するとともに、特別警戒情報の発表期間中における暑熱から避難するための施設開放措置など、熱中症予防を強化するための仕組みを創設するなど措置を講じることが決定されました。

そして、法改正を受けまして、今年の4月24日、環境省は災害級の熱波に備えるために熱中症特別警戒アラートの運用を全国で始めました。期間は10月23日までの6か月間でございます。

これは、近年熱中症による死者がほぼ毎年1,000人を超えていることを踏まえて新設されたものです。気温と湿度などから算出する暑さ指数が33以上になる予想で発表する従来の熱中症警戒アラートの上位に位置づけられるもので、県内の全観測地点で35以上になると予想される場合、前日の14時頃に発表、熱中症にかかりやすい高齢者や乳幼児への配慮、対策を徹底できない場合の運動やイベントの中止、延期などを呼びかけられております。このような仕組みを設定すること自体、日本の夏が尋常でない暑さであることを物語っております。過去に例のない広域的な危険な暑さを想定し、健康に重大な被害が生じるおそれがあるとして、最大限の予防行動を促しています。そして、アラート発表時には、市町村は事前に決めた公民館など指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を開放するとされております。

野洲市におきましては、今年に入って各コミセン、コミセン北野は除きます、と健康福祉センターがこの指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）に指定されております。

昨年度の公共施設の開放について私も一般質問させていただきましたが、その中の答弁で、整理して検討するとの答弁をいただいておりますが、具体的にコミセン等を避難施設として指定されたことについては大変うれしく思います。

そこで、1つ目の質問に移ります。

野洲市の熱中症対策について、従来の具体的な対策、指定暑熱避難施設の指定以外をお伺いします。

○議長（山本 剛） 井出健康福祉部長。

○健康福祉部長（井出徹哉） それでは、1点目の従来の具体的な熱中症対策についてお答えいたします。

野洲市では、熱中症対策として、猛暑が見込まれる時期には市の広報誌や啓発チラシ、

リーフレットの配布、ホームページやSNSによる情報発信、総合体育館や健康福祉センター等の市内公共施設におけるポスター掲示等あらゆる広報媒体を活用し、広く市民を対象に従来より啓発に努めてきたところでございます。今年度も、暑さを避け小まめに水分補給を行う、熱中症警戒アラート及び特別警戒アラートに留意し、熱中症の危険度が高い日は特に行動に気をつけるといった予防策とともに、熱中症にかかった場合の早期対処方法につきまして周知に努めているところでございまして、市民一人ひとりが熱中症を意識し、自ら予防行動につなげられるよう、従来からの啓発活動を継続しているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） こちらも先ほどのマイナンバーではないんですけども、いろんな媒体、アナログ、デジタルを使っていただいて、市民の方に周知していただいているということで、これは本当に、今日は朝本当にむちゃくちゃよく寝られるぐらい涼しい、日中は温度上がりますけれども、22度、23度ぐらいに下がってきておりますので大分楽になるかと思うんですけども、やっぱり年々、毎年暑さに関してはうなぎ登りではないですけども、そういう形で最高気温も上がっておりますし、いつ野洲市が最高気温40度とか、そういうことが出ないとも限りません。やっぱりそういうことを思うと、熱中症対策というのは大変重要だと思いますので、引き続きいろんな媒体、デジタル、アナログを使っていただきながら周知をしていただければと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして、2問目の質問に移ります。

従来の方策を実施されまして、その成果と課題をお伺いします。

○議長（山本 剛） 井出健康福祉部長。

○健康福祉部長（井出徹哉） では、2点目の質問にお答えいたします。

まず、従来の方策の成果でございますけれども、東消防署によりますと、本市の熱中症により救急搬送された方の死亡率は令和5年度はゼロ人でございまして、今年度も現在のところ死亡者は確認されておらず、また未就学児の救急搬送ケースも確認されておりません。これは、保護者の皆様をはじめ保育園、幼稚園など、子どもに関わる職員の適切な対応はもちろんのこと、これまでの予防啓発の効果も一定出ているものと考えております。

一方、課題としましては、65歳以上の高齢者への啓発でございまして、令和5年度の当市の熱中症により救急搬送された高齢者の方は10件、今年度は今現在で13件と、昨

年度より比較して増加している状況でございます。

高齢者の方は暑さに対する感覚機能や体の調節機能が低下していることが多く、熱中症のリスクが高いと考えられますことから、特に啓発と見守りが重要であると考えております。

このため、高齢者と接するあらゆる機会を捉え、例えば高齢者が多く参加する事業での啓発チラシの配布であるとか、民生委員への啓発チラシ配布依頼、あるいは地域包括支援センターや居宅介護支援事業者との連携により、高齢者宅訪問の際にエアコンの有無を確認いただく、あるいはエアコンの正しい使用方法と水分補給、緊急時対応について高齢者の方に助言いただくといった啓発と見守り活動を今後も継続して実施し、課題解決に努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） 今のご答弁いただいた中で、65歳以上の方が昨年が10件でよかったですか。今年が13件ということで。ありがとうございます。もちろん亡くなられた方はゼロという数字を部長のほうからいただきましたけれども、やっぱり熱中症って、なかなか自分自身では先ほど部長のご答弁からもありましたように分からないと思う。特にご高齢の方ですね、特にご高齢の方ばかり言うのもあれなんですけど、水分を摂りたいんだけど、自分は喉は渴いているんだけど水を欲しないということで、我々であれば事前に水分を30分に1回ごとに摂ろうとか、そういうことができるんですけども、なかなかご高齢の方はその感覚がちょっと変わるかもしれませんけれども、どうしてもそういう感じで水分補給等がやっぱり少なくなってくると思いますので、それはまた周りの方、今、部長からおっしゃったとおり、ご本人だけでなく周りの方がいろいろとフォローしていただければと思います。

先ほどの中にもありましたように、今エアコンの中で、特に家庭での熱中症対策としてエアコンというのは欠かせません。

政府は、電気代を8月から3か月間の10月まで値引きすることを決めました。

滋賀県が発表した熱中症での緊急搬送状況によりますと、今年7月の搬送者は滋賀県全体で昨年同月比の8.2%増の421人に上り、7月としては記録が残る2008年以降では過去2番目に多かったとのこと。幸いなことに、野洲市では熱中症で亡くなられた方はおられないということを聞いておりますが、そのようなことが起こってからでは遅

いと思います。課題を解決する方法は財源等いろんな予算のことでもあると思いますけれども、この電気代の値引きは国が今やっておりますけれども、具体的な野洲市独自の支援策が必要でないかと考えます。その見解についてもう一度お願いできますでしょうか。

○議長（山本 剛） 井出健康福祉部長。

○健康福祉部長（井出徹哉） お答えいたします。

熱中症に係る市独自の対策ということでございますけれども、先ほど申しましたように、やはり市におきましても高齢者に係る救急搬送件数が年々増えてきているという状況でございます。過去5年を見ましても、令和2年が8人、令和3年が8人、令和4年が12人、令和5年が10人、先ほど申しました令和6年が13人ということで、増加傾向にございまして、特に高齢者の方に対する対策が重要であると考えてございますので、先ほど申し上げましたように、高齢者と接する機会がございましたら、その都度啓発に努めることが重要と考えておりますので、野洲市としましては、引き続きこの啓発及び見守り活動を継続してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） なかなか財源のこともございまして、金銭的なことは難しいかと思っておりますけれども、皆さんご存じのように物価も今どんどん上がっております。特にこの夏場に関してはエアコンというのは必要不可欠なものになっておりますので、いろんな課題もあると思いますが、またぜひもう一度ご検討いただければと思います。

続きまして、3つ目の質問に移ります。

指定暑熱避難施設を指定に至った経緯をお伺いいたします。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、3点目のご質問にお答えをさせていただきます。

指定暑熱避難施設につきましては、本年4月1日施行になります改正気候変動適応法の規定によりまして、市町村の判断において指定することが可能となったところでございます。

本市といたしましても、熱中症特別警戒情報発令時における熱中症の危険性、これを鑑みまして、設置を決定いたしましたところでございます。

設置に係る場所選定に当たりましては、やはり地域バランス、近くの住民の方が避難しやすいという観点から、各コミュニティセンターを指定させていただいたところでござい

まして、さらに現在コミセン北野改修中というところもございますし、キャパ的な問題から考えまして、バックアップ機能といたしまして健康福祉センターにつきましても指定をしたというところがございます。

以上が指定に至る経緯でございます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） 各地コミセンも開設してもらっておりますし、いろんなところで、あと図書館とか歴史民俗博物館もこちらのシェルターに入る形でよろしいでしょうか。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） 再質問のほうにお答えをさせていただきます。

法律に基づきいわゆるクーリングシェルターにつきましては、先ほど申し上げました各コミュニティセンター並びに保健センターというところを指定したところがございます。

ただ、一方でいわゆる公共施設におきましては市民の方々に自由にご利用いただけるという点がございますので、そうした施設につきましては、あえて指定という形は取っておりませんが、暑いときに涼んでいただくといったようなご利用につきましても、そうしたご利用をしていただければなというふうには考えておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） 今ご答弁いただいた中で、コミセン、それから健康福祉センターで図書館、歴史博物館もそれに含むという感覚で、合計で9か所になると思うんですけども、これは公共の施設になると思うんですけども、例えばドラッグストアとか薬局とか、そういう民間の企業に協力していただいて、クーリングスポットまではいきませんけれども、そういう形で対応していただくことは必要ではないかなと考えるんですけども、見解をお伺いします。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） 先ほどちょっと私が答弁した中で、指定と指定でないという部分、厳格に分けますと、申し上げました、いわゆるコミセン並びに健康福祉センター以外につきましては、指定ではないという点だけご理解のほうをお願いしたいと思います。

一方、いわゆる店舗につきましても、こうしたクーリングシェルターとしての指定をしてはどうかというところのご質問であろうかなというふうに考えております。

現時点で、当市といたしましてはそこまでは考えておらないところではございます。

なお、店舗につきましては基本的にお客様にご来店いただくというのが店舗の目指しておるところでございまして、そうしたお客様に来ていただいて、そこでまた購入していただくこと、さらにサービスを利用していただくという中で、お互いにウィン・ウィンの関係をつくっておられるものというふうに考えております。現状においてはそうした機能を十分に果たしているのが現在の商店ではないかなというふうに考えておりますので、当市といたしまして、現時点でクーリングシェルターという形で大規模小売店舗等につきましては指定のほうは考えていないところでございます。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） よく分かりました。ありがとうございます。

では、次の問4に移ります。

指定暑熱避難施設を指定したことの周知方法についてお伺いいたします。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、指定した手法につきまして、4点目のご質問ということでご回答させていただきます。

こちらにつきましては、7月2日にチラシ、全戸回覧という形で周知を図らせていただきました。チラシを回すことによりまして、まず熱中症危険時においては、こうしたクーリングシェルターへの避難という手法が取れるということを知るとともに、その場所、またそこを開いている時間等についてご説明、ご周知を図らせていただいたところでございます。併せまして、現在ホームページのほうに同様の内容を掲載いたしまして、引き続いての周知を図っておるところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） 先ほどの指定暑熱避難施設ですけれども、要はその場所の存在が大事だと思うんですよ。今、部長おっしゃったように、ホームページ等で周知されているということはもちろん大事なことです。なかなかそのホームページを全員見ただけなのかというと、そうではないかなと個人的には思います。それ以外にどうすればいいかということで、要はここに指定暑熱避難施設がありますよという存在をアピールする、例えば特に高齢者の方に分かりやすく、これはちょっと滋賀県内の他の自治体の例になるんですけれども、例えばのぼりで「休みどころ」とか、今国スポ・障スポののぼりが

あちこちで立っていますけれども、そういう形でコミセンがクーリングスポットですよという案内を、休みどころ、もしくは涼みどころ、名前はいろいろあると思うんですけども、そういうことをする周知方法も大事かとは思いますが。もちろん道路に面しているところにのぼりを立ててしまうと、交通の安全面から危険な状況もあるので難しいとは思いますが、例えばコミセンの玄関先ですね、そこにのぼりを立てておけば、そのコミセンに来られた来館者の方が、ああ、このコミセンはちょっと体調が悪くなったときとか、しんどいときに休ませてもらえるんやなということを知っていただけるための対策が必要ではないかなと思うんですけども、その点に関して、もう一度見解をお伺いします。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、再質問にお答えをさせていただきます。

まず、クーリングシェルターの周知という点でございます。

クーリングシェルターを実際に設置した際には、クーリングシェルターのマークというのが国のほうで定められておりまして、そうしたマークを貼り出すというふうに予定をしておるところでございます。

ただ一方、実際に起こったときにしか貼り出さないというのでは、議員おっしゃるように、事前周知という点では少し役不足かなという点もございますので、改めましてこのあたり、一定例えば7月、8月といったような暑い時期に入る前に、この施設、コミセンにつきましてはクーリングシェルターに指定しているという旨が来館者に分かるような形でちょっとPRさせていただくというのも必要かなと思いますので、そのあたりにつきましては来年度対応させていただきたいというふうに考えます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） 部長すみません、先ほどマークの貼り出しということをおっしゃったと思うんですが、ちょっとすみません、私聞き取れなかったんですけども、それはいつからという形で、もう一度教えてもらっていいですか。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） マークにつきましては、本来ですと設置したときに貼り出すというマークでございます。ただ、一方で事前周知というものの必要性につきましても、先ほど来ご指摘いただいたとおり必要かなというふうに考えておりますので、この部分につきましては、簡単に言いますと、いわゆるプリントアウトして貼り出すことが可能なも

のでございます。経費的にもさしてかかるものではございませんので、そのあたり、速やかにさせていただこうかなというふうには考えます。一応参考ではございますが、こういった形で全国的にマーク定められておりますので、このあたりを例えばコミセンの玄関に貼ることによりまして、この施設が35以上のいわゆる特別警戒アラートが出たときに利用できる施設であるというのの周知を併せて図れるかなというので進めたいと思います。

ただ、コミセンにつきましては、現時点指定管理制度を引いておるところでございますので、そのあたり、管理者のほうとしっかり協議をさせていただいた上で、可能な限り早く対応させていただきたいというふうに考えております。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） ぜひそのマークのほうも対応をお願いしたいと思います。

くどいようですけれども、マークも今サイズ的に見ると今のサイズぐらいだと思うので、やはりもっと一目で分かるようなイメージになるとのぼりが、のぼりにこだわるわけじゃないんですけども大事かなと思いますので、ぜひまたご検討いただければと思います。

特別警報が出たときの対応を、市民の皆様に災害級の事態に備えて、野洲市として取り組んでいることをしっかり周知することが野洲市の皆様の安心につながると思います。

6月度の全員協議会でも発表されましたが、市民の皆様に周知していただくという意味も込めて、次の質問をさせていただきます。

熱中症警戒アラートや熱中症特別警戒アラートの周知方法についてお伺いします。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、5点目のご質問にお答えをさせていただきます。

7月号の「広報やす」の記事におきまして、熱中症関連記事に熱中症特別警戒アラート、熱中症警戒アラートの配信方法について掲載をさせていただいたというところでございます。こちらにつきましては、QRコードを掲載いたしまして、そのQRコードを読んでいわゆるアプリを設定いただけるような記事掲載を行ったところでございます。

また、シーズン中初めて熱中症警戒アラートが滋賀県内において発令された際でございますが、市のメール、一斉メールというか、LINE登録なりいただいているメール・LINEというものでございますが、そちらの配信によりまして、熱中症警戒アラート及び熱中症特別警戒アラートの周知を図らせていただいたところでございます。

加えまして、できる限り外出を避けて、原則運動は中止していただく。さらに熱中症予防行動といたしまして小まめな水分補給、エアコンの使用といったようなことで、普段

以上にこうしたアラート発令時には熱中症予防について対策を講じていただくということの注意喚起を同時に行ったところでございます。

さらに、熱中症特別警戒情報が発令されたときの対応でございます。

こちらにつきましては、前日の14時に発表がされるというふうに決まっておるところでありまして、こちら発表された際には、野洲市の市内組織の中につくっております熱中症特別警戒情報連絡系統図に基づきまして、各学区のコミュニティセンターをはじめとしたしまして保育園、幼稚園、こども園、小中学校、さらには体育施設等の全施設に対しまして情報の伝達を行う手はずとなっております。

さらに、市民向けという形になりますが、先ほど申し上げました市のLINE、また防災無線、さらにホームページにおきまして市民への周知を図ってまいるというところでございます。

その他にも、環境省におきまして前日に報道発表が行われるということになります。それを受けまして、マスコミを通じた周知が図られるものと考えておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） 熱中症警戒アラートについては、夏場であればほぼ毎日のように出ていると思うんですけども、熱中症特別警戒アラートというのが35以上ということで、まだ全国どこも発令されていないと聞いております。

この熱中症特別警戒、先ほど部長がおっしゃった防災無線の活用ということに関してなんですが、これは熱中症特別警戒アラートが出た場合に発表されるということで理解してよろしいでしょうか。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） 議員お見込みのとおり、熱中症特別警戒アラートが出た際に、防災無線を使用いたしまして市民への周知を図るというところでございます。

○議長（山本 剛） 木下議員。

○5番（木下伸一議員） よく分かりました。外におられる方もおられますので、防災無線、なかなかその35以上出るといのはあれかもしれませんけれども、いろんな方に広く周知していただくことが大事だと思います。

毎年日本列島を襲う猛暑、各地で過去の最高気温を更新、マスコミが伝えております。熱中症での死者は毎年1,000人を超える。これは災害といっても過言ではないと思い

ます。だからこそ、市民の健康と命を守るための施策を講じることは行政の大きな役割であると思いますし、責任であります。自治体がクーリングシェルターを設置する等の対策を講じることは、市民の皆様にとっては安心感が増すと思います。市民の皆様の安心、安全が確保できる市政の充実を期待して、全ての質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（山本 剛） 次に、通告第8号、第6番、津村俊二議員。

○6番（津村俊二議員） 第6番、公明党、津村俊二でございます。

早速、今回は大きく2点にわたって質問させていただきます。

まず1点目、子どもにやさしいまちづくり事業の推進についてでございます。

子どもにやさしいまちづくり事業は、子どもの権利条約を自治体レベルで具現化するためのユニセフが提唱する世界的な運動でございます。

日本においても、子どもと最も身近な行政単位である市町村等で子どもの権利条約を具現化する活動として、日本ユニセフ協会が中心になって推進しております。

その特徴は、まちの人々がみんなでみんなのまちをつくっていくこと、とりわけ子どももまちづくりの主体、当事者として位置づけることであります。そして今、日本の自治体でもこの取り組みが広がっております。

1994年には、日本も批准している子どもの権利条約では、生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利の4つが子どもたちが持つ基本的な柱とされております。子どもが一人の人間として扱われ、社会と関わることなしに、安全で、安心で、持続可能な地域の未来はあり得ません。

今回は、特に参加する権利の推進について、以下質問をいたします。

子どもの権利についての教育や啓発活動の積極的な推進について、宮城県の富谷市では、子どもに優しいまちは担当課だけでなく、市役所全体で取り組まなければならないということで、2018年5月に富谷市子どもにやさしいまちづくり推進庁内連携会議を設置しました。この富谷市子どもにやさしいまちづくり推進庁内連携会議で、子どもに優しいまちについて議論を続けた結果、2018年11月に、子どもの権利条約の生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利に基づいた4つの柱から成る富谷市子どもにやさしいまちづくり宣言を行いました。この宣言は外に向けて発信することで、市の職員や子どもに関わる人々のみならず、市民の皆さん一人ひとりに子どもの権利を大切にするという考えが広まり、まち全体で子どもに優しいまちづくりへの機運が醸成されたと伺っております。

このように、子どもたちやその関係者に子どもの権利についての教育や啓発活動を積極的に行い、子どもたちが自分の権利を理解し、自分で自分の権利を守るための行動を促す社会環境の整備は大変に重要であります。子どもが一人の人間として大切に扱われ、安全に安心して暮らせる環境整備なくして、持続可能な地域の未来はあり得ません。子どもに優しいまちづくりは、ひいてはお年寄りや女性をはじめとする全ての人に優しいまちづくりへとつながります。

そこで、我が地域においても子どもに優しいまちづくり宣言の制定や庁内連携会議を立ち上げ等の取り組みにより、地域ぐるみで子どもの権利についての教育や啓発活動を積極的に推進すべきと考えますが、見解を市長、教育長に伺います。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 津村議員の、まちぐるみで子どもの権利についての教育や啓発活動を積極的に推進することについての1点目のご質問にお答えをいたします。

子どもの権利につきましては、令和5年4月に施行されたこども基本法において、全ての子どものついて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けることがないようにすることなどの理念が定められております。

本市におきましても、同法第10条の規定に基づき、これらの理念を具現化するための施策を取りまとめた「こども計画」の策定を検討しているところでございます。

また、当該こども計画の策定に当たっては、庁内で横断的な連携が必要であることから、庁内連携会議等を立ち上げることも検討しており、加えて、この体制の中で子どもに優しいまちづくり宣言の制定や、子どもの権利についての新たな啓発活動の施策を検討していきたいと考えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 教育長。

○教育長（北脇泰久） 津村議員の1点目のご質問にお答えをいたします。

令和5年4月1日に施行されたこども基本法は、憲法及び子どもの権利条約の精神にのっとった子どもに関する初めての基本法となります。

このことを受け、野洲市教育委員会では、令和6年3月発行の「すてきなまちに」第20集において、こども基本法について啓発を行っています。

また、野洲市小学校人権学習プランの中で、権利の熱気球、これは様々な権利が書いたカードに優先度をつけて、どうしてそれが大事なのかを班で話し合うという教材でござい

ます。この教材を使って子どもたち自身にも自分たちの4つの権利についての学習を進めています。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。市長から検討をしていくという答弁いただきまして、ありがたく思っております。

私、今年度自治会長をさせていただきますして、自治会の会館を使って子どもたちというか、小学生、中学生を招待してイベントを企画しました。昨年もしたんですけども、参加者、小・中学生ゼロで非常に反省して、今年はちょっとマジックショー、バルーンアート、SDGsの後で出てきますけどもYouTubeを見たりして、いろいろ子どもたちからも極力意見を伺うようにして、どうしたら楽しいかなあという、そういうことも言ってもらおうと思ったんですけど、なかなかやっぱりおっさんというか、にはちょっとあまり、おじさんには言えないみたいなそういう雰囲気がありまして、なかなかちょっと意見を聞き出すことは難しかったんですけども、今年10数名の子どもさんが、小中学生の子どもさん、また未就学の子たちが来て、1時間ちょっとのミニイベントでしたけども、楽しんで帰っていただきました。

堅苦しい話ではなく、例えばです。先ほどの話の優しいまちづくり、子どもに優しいまちづくりってどういうものか、例えば市長が出向くなり、また来ていただくなりして、小中学生の代表の方であったりホームページで応募してもらったりして、未来会議、子ども未来会議で20年後、30年後野洲市はどんなまちにしたいというそういうご意見とか、市長ご自身が子どもさんに値する方から伺ったことってございますか、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 津村議員のご質問ですけども、具体的にこの未来会議というんですか、子どもにそういう未来についてのという意見は具体的に聞いたことはございませんが、子どもとの交わる機会というのは多いものですから、いろんなお話の中で子どもの考え方、子どもの世界というのをかなり聞かせていただいているという状態でございます。本当に大人が考えるよりも、どう言ったらいいんでしょう、また子どもは子どもの世界の複雑なものがあるように私は受け止めたんですけども、子どもの社会というのがあると思うんですよね。大人は大人の社会があるんですけど、子どもは子どもの社会というのがあるよう

に私は思っております。だから、その子どもの社会を尊重した中で大人になっていく段階を経て、我々が子どものためにどういう社会をつくっていくかということを考えていくのが一番ではないかなというふうに、子どもと触れ合いというのは一番身近は孫ですけども、大きく言えばスポーツ関係とか、そういうところでの触れ合いが多いです。

以上、ちょっとお答えになっているかどうか分からないんですけども、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） 子ども政策の担当をしております部でございますので、市長がおっしゃったとおりでございますけれども、先ほど市長あるいは教育長のほうからご答弁をさせていただきましたけれども、こども基本法でございますけれども、第11条のほうに、「こども施策に対するこども等の意見の反映」を義務づけされているところでございます。そういったことも踏まえまして、他市では子どもを対象としたアンケート調査であったり、あるいはヒアリング、ワークショップの他、子ども向けのパブリックコメントであったりを実施された事例もございます。

先ほど市長のほうからもご答弁させていただきましたけれども、今般「こども計画」を策定していくに当たりまして、本市でもそういった事例を取り入れながらというふうに検討をさせていただいているところではございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。政策監からもお答えいただきまして、参考になりました。

毎年はつらつ野洲っ子中学生広場に私も参加させていただいて、拝見させていただいております。今年も人権をテーマに、本当に立派な感動する、感銘する中学生の代表の方々の発表でございました。

例えば、教育長も市長もその場におられて来賓としておられました。その場で、例えばですよ、何て言うんですか、そういう場を設けて、当然来ておられる市民の方々もたくさんいらっしゃいます。保護者の方を中心に、ちょっと参加者少ないように思いますけども、でもその場で例えばちょっと時間を10分から20分でも野洲の未来についてということをお前さんの前でやる、それをまたインターネット中継でもするなり、何かそういったことをやっぱり公の場で広く知らしめていくというか、知ってもらう、みんなの生の意見とい

うのをそういうことを企画していけないものかどうかというのをちょっと伺いたいと思います。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） すみません、再質問についてお答えをさせていただきます。

子どもさんの参画についてはいろんな手法等もございますので、十分あらゆる手法を検討させていただきながら今後進めてまいりたいというふうに思っておりますし、今までどうしても大人が目線で子どもの施策という形で考えていたところがございます。やはり、少し視点を落として、俗に言う110センチ、あるいは目の高さでいうと95センチ、5歳児さん程度であればそれぐらいの高さかなと思います。そういった目線で物を考えながら、まちづくりに政策として進めていけたらなというふうに思っておりますので、いろんな手法で子どもさんのご意見等は聞いていきたいなというふうに思っておりますのでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ぜひともいろんなそういう企画、また子どもたちが参画、参加じゃなくて参画できるようなそういう取り組みをぜひともしていただきたいというふうに思います。

次の質問に移ります。

子どもたちがまちづくりの協議に参加できる仕組みや制度の整備について、北海道の安平町では子どもに優しいまちづくりを子どもが当たり前に意見できるまちづくり、子どもたちが安心して遊べるまちづくりと捉え、子どもたちが主人公のまちを目指しております。具体的な取り組みとして、地域育成会等と連携しながら、子どもの意見を尊重し、遊び場づくり、遊ぶ機会づくりに取り組んでおります。この遊び場づくり、遊ぶ機会づくりを通して、その主役である子どもたちが意見や考えを表明する協議の場をつくることは、子どもの自己肯定感や主体性などの人間力を育むことにつながります。

また、まちづくりの方針を決定する場に地域の未来を担う子どもたちを積極的に参加させることは、自分の思いを整理し、友達や大人の意見を尊重するなど、一人ひとりのコミュニケーション能力を磨く絶好の機会になります。

そこで、我が野洲市においても子どものための事業等の方針を決める際に、当事者であ

る子どもたちが積極的に議論に参加できる仕組みや制度を整備することは大変に有意義であると考えますが、見解を伺います。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） では、2点目のご質問にお答えをいたします。

こども基本法でも、「全ての子どもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること」とうたわれています。また、こども施策を策定、実施及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども、またはこどもを養育する者、その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずることを求めています。

学校発信の具体的な取り組みとして、これまで中学校の公民分野の学習の中で、まちづくりについて自分たちの考えをまとめる取り組みをしてきました。また、野洲市教育委員会発信の取り組みとしては、子どもたちが日頃考えていることを表明する機会として、先ほど議員からも紹介をいただきましたが、はつらつ野洲っ子育成フォーラムを毎年開催しております。広く市民に訴える機会を通じて、市民としての誇りや自覚を持ち、自主性を伸ばすとともに、当日の司会進行や受付なども中学生が担うことで子ども自身が主体者となり、健全育成につなげています。

また、第2期野洲市教育振興基本計画が来年度で終了することから、次期計画の策定には子どもたちの意見を取り入れられるような形で内容を検討できないかと考えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 今、教育長のお話から、事業の中でまちづくりについてのそういう意見を出しているということがありましたけども、そういうことは学校関係者で終わっているのか、それとも行政のほうにそれを報告、内容をこういうことで実施しましたというそういう内容を市のほうにも上げていただいているのかどうかをちょっとお伺いします。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） 学校の中で学習としてしているということについては、ある面、発展的な学習というふうなことで、例えば市の職員さんに来ていただいて本市のまちづくりがどうなっているのかを説明いただいたりとかというようなこともさせてはもらっています。ただ、全てが全てというわけではございません。

お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 分かりました。市の職員さんが出前講座みたいな感じで説明を
していただいている。そうしたら、その市の職員さんの行かれた子どもたちの反応とかは、
それは例えば市長のもとへ報告は行っているのでしょうか。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） 毎年度学校によってはそういうふうな取り組みもしていますけれど、
も、全ての学校というわけではありませんので、そのあたりのところについては、ちょ
っと今私のほうで持ち合わせているものはございません。ただ、学年によっては市役所の
ほうに訪問をしにきて、そして市長もなんですけれども、いろんなどころを見学するとい
うふうなこともしていますので、ある部分、そういう部分については市と近いような取り
組みになっているのかなというふうには思いますけれども、ということの答えとさせてい
たいただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 分かりました。今朝もスクールガードをさせていただいて、ち
よっとずつですけども挨拶が返ってくるようになりました。本当にうれしく思います。も
う今までは10人中1人挨拶するかしないかでした。でも何度も何度も、しようね、挨拶
しようねというか、そういうふうに学校関係者の人には挨拶もう少し何とかならないです
かねという感じで言っていたんですけども、だんだん今半分ぐらいの子たちが挨拶をちゃ
んとおはようございますと言ってくれるようになりました。まだ半分が言ってないので、
これを何とかしていかないといけないなと私心の中で思っているんですけども、ただ、ま
た教育長から各校長会でもお話しできればしていただきたいんですけども、高学年の5、
6年生とか、中学生は結構自転車に乗っているので、なかなかもう素通りのほうが多いん
です。あんまりしてくれませんが、でも、小学校の5、6年生が挨拶をすると、やっぱりそ
れを見習って挨拶していくようになるんです。ですから、ぜひとも高学年の子たちにそう
いう挨拶運動の大切さというのを指導していただけたらなというふうに思います。

同時に、私が先ほど自治会でイベントをしたときに、やっぱり意見というのはなかなか
本音の部分とか、心を開いてくれませんが、子どもたちは。それをやっぱり引き出すような、
やっぱり一番直接先生方は子どもたちと接しているので、その辺の部分を引き出して、そ
れを行政へ報告じゃないけども、こういう子どもたちの意見がありましたというそういう

仕組みというか、そういうことは教育長としてまた考えられることはできないでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） 津村議員、大変ありがとうございます。そういうふうなところを以前からもある分やっているつもりではあったのかもわかりませんが、なかなか十分でなかったのかもわかりませんので、教科の授業ということだけにとどまらず、いろいろな部分の中で、市が今こうやっています、それに対して君たちはどう思いますかというふうなところからスタートさせてもらいながら、よりよいまちづくりのために、子どもたちも一役果たしてくれるだろうというふうに思いますので、そういったところ辺をまた各学校のほうにも求めていきたいなというふうに思いました。ありがとうございます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。もう子どもたちが主役のやっぱり野洲市のまちづくりを私も一緒になって、子どもたちの意見をまた聞き出せるようにやっていきたいというふうに思います。

○議長（山本 剛） 暫時休憩をいたします。再開を午後2時40分といたします。

（午後2時19分 休憩）

（午後2時40分 再開）

○議長（山本 剛） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

津村議員。

○6番（津村俊二議員） 大きく2点目の質問に入ります。SDGsの取り組みについてでございます。

地球を将来世代のために守ることを目的とした持続可能な開発目標、SDGsの達成を目指し、外務省は有識者懇談会をスタートさせました。世界中の貧困撲滅など、17目標を2016年から2030年までに達成すると国連が決めたSDGsは、近年のコロナ禍やウクライナ、パレスチナ問題などで大きな困難に直面しております。こういうときこそ日本は目標達成に向けて国際社会をリードしていくべきであると思っております。

上川陽子外務大臣は、懇談会の初会合で、我が国の持続的成長と国際社会全体の持続可能性の確保のあり方についてクリエイティブ、創造的に検討を進めていきたいと述べました。

SDGsは、貧困・飢饉の撲滅や、健康・福祉・教育の提供、さらに気候変動対策など、

世界共通の目標を掲げていますが、その達成方法については多様性が重視されております。すなわち、それぞれの国家の取り組み方について工夫の余地が残されております。そのため、実効性の高いお手本を示すことができれば、それが国際社会の財産にもなります。

SDGsは、15年の国連総会で満場一致で採択された世界共通の価値観であります。ここで、国際社会をリードできる方法を発信できれば、日本の存在感を高めると同時に、国連体制の基盤強化にもつながります。

しかし、世界の現状は厳しい状況であります。

昨年7月の国連特別報告書では、17目標の下の169ターゲットのうち、評価可能、いわゆる数字で表すことができる可能な140ターゲットの順調は15%でございます。不十分が48%、停滞・後退37%であります。再加速には新たな発想が必要であります。日本は国際協力で人間の安全保障を追求してきました。国家の安全だけでなく、個人の安全を守る理念は、SDGsの「誰一人取り残さない」の理念にそのままつながります。

まず初めに、野洲市としてのSDGsの取り組みについての見解を市長に伺います。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 津村議員のSDGsの取り組みについての1点目のご質問にお答えをいたします。

SDGsは、持続可能なまちづくりと地域活性化につながるものであり、本市といたしましてもその目的や趣旨に賛同しており、第2次野洲市総合計画におきましても、まちづくりの基本姿勢としてSDGsの実現を掲げております。

その実現に向けて、将来にわたって持続可能な地域共生社会を築いていくという視点のもと、総合計画に位置づけている各施策を推進するに当たり、市民、事業者、団体等の多様な主体と連携を図りながら、SDGsとのつながりを意識したまちづくりを進めているところでございます。

その他、SDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的として、内閣府が設置しています地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会や、地方自治体が各種団体と連携して地方からSDGsを推進し、地域の課題解決と地方創生を目指していく考えを示すSDGs日本モデル宣言に賛同するなど、市政運営だけでなく、広域的な連携にも参画し、様々な情報収集等に努めているところでございます。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 今、市長お話しされたとおり、第2次総合計画、私も何度も目通しさせていただいて、分野ごとの基本方針がございます。また基本姿勢に、「協働のまちづくり」として「市民を中心として、行政や事業者、自治会等各主体とまちづくりの目標を共有しながら、お互いを尊重し、信頼し、協力し合う「協働」によるまちづくりを進めます」と、これが1点目のこの基本姿勢。

もう一つが、この「SDGsの実現」ということで、基本姿勢が書かれております。「将来にわたって持続可能なまちを築いていくという横断的な視点のもと、総合計画の各分野において、SDGsとのつながりを意識しながらまちづくりを進めます」とあります。今、市長が説明していただきました。

5つの分野ごとのこの基本方針をずっと見ていましたら、確かに17目標が全部網羅されておりました。ただ169のターゲットとなると、なかなかちょっと読み解くのが難しかったので、今回はSDGsのことも、また協働のまちづくりのことも含めた上で、この分野ごとの課題について質問を絞ってさせていただきたいというふうに思います。

まず1点目が、本年3月に総合計画改訂版がホームページにも掲載されております。野洲市総合体育館周辺地域には、総合体育館、なかよし交流館、また特別養護老人ホームがまとまって立地しております。

このたび、市民病院を総合体育館東側市有地に整備することで、医療、運動（スポーツ）、福祉機能を集約し、さらに今後豊かな自然環境を生かした地域づくりを進め、一層の機能充実と強化を図ることで、当該地域を人々の交流や健康づくりにつながる新たな拠点として形成することを目指すため、第2次野洲市総合計画の土地利用の構想に関する内容を改訂しましたとあります。

総合計画において、基本構想は令和3年から10年間中長期的な視点で目指す将来都市像を明確にするとあります。令和8年には第2次総合計画5年が経過し、前期分が終了いたします。先ほど申しましたように、本年は改訂版が示されましたが、来年度も改訂の検討はされるのか、また改訂を実施するとしたらどのようなことを検討するのか、分かる範囲で伺います。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 津村議員の2点目のご質問でございます。

第2次野洲市総合計画の基本計画の前期分が令和7年度で終了いたしますことから、後期分の基本計画の策定に向けて今年度に総合計画審議会を立ち上げて検討をスタートし、

来年度に本格的な検討を行う予定でございます。

検討に当たりましては、前期計画で位置づけております各施策の課題の抽出、成果指標の検証、その他社会情勢の変化に伴う見直しなどを想定しておるものでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 今、部長のほうから来年度も改訂をするということで理解してよろしかったですか。

○議長（山本 剛） 布施政策調整部長。

○政策調整部長（布施篤志） 来年度に本格的な検討を行いまして、年度の末にはご提案申し上げられるよう検討を進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 分かりました。ありがとうございます。分野ごとの基本方針が示されておりますので、それぞれの課題について伺います。

最初に、子育て、教育、人権についてでございます。

子育てにおいて、「地域全体で子育てを支える環境づくり」とあります。

関連しての質問ですけれども、厚労省が子育てにおいて地域全体で子育てを支える環境づくりとして子ども家庭センター、昨日の稲垣議員とのやり取りの中で種々お伺いしました。それに付随するとか、設置の必要があるなしもかなり考えさせられました。ただ、国として厚労省が本年4月から全国の自治体に設置が進められております。子育て世帯を支える新たな拠点として注目を集めております。このことについての見解を伺います。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） それでは、津村議員の3点目のご質問につきましてお答えをさせていただきます。

まず、子ども家庭センターでございますけれども、これは母子保健と児童福祉に関する相談や支援を一体的に行う施設として、全ての妊産婦や子育て世帯、あるいはお子さんに対して切れ目のない支援を行うことを目的とさせていただいている施設でございます。

本市では、平成23年度から母子保健の健康推進課と児童福祉の家庭児童相談室におきまして、母子手帳交付時より経過妊婦やハイリスク妊産婦及び乳幼児健診の未受診児などの情報を共有し、支援が必要な家庭に対しましては積極的に関わるなどの連携支援を行っ

できたところでございます。

したがいまして、本市での課題を強いて申し上げさせていただきますと、現在までと同様な支援体制をいかに維持継続させていくのかが現時点での課題というふうに考えているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） この子ども家庭センターは、子育ては喜びに満ちた経験というか、保護者、また親御さんにしてみればそういう喜びに満ちた経験でもある一方、多くの不安や課題も伴います。これからの地域社会を支える上では子育て世帯へのサポートが不可欠であり、この自治体にとっても重要な、今、政策監がおっしゃったとおり切れ目のないそういう支援をするということで、この子ども家庭センターはこうした社会的な要請に応えて、2022年に改正された児童福祉法に基づいて2024年から設置されました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、支援を必要とする子どもや妊産婦に対してきめ細かなサポートプランを作成し、地域資源と連携しながら子育て世帯を包括的に支援することを目的としていますということです。今、政策監からもありましたように、野洲市としてはこういうことが対応することができているというふうな理解でよろしいでしょうか。

○議長（山本 剛） 井狩健康福祉部政策監。

○健康福祉部政策監（井狩昭彦） 再質問についてお答えをさせていただきます。

先ほどご答弁させていただいたとおり、かねてから本市におきましては平成23年度から母子保健の担当部局と、そして児童福祉の家庭児童相談室におきまして情報を共有しながら、子育て世帯に対しまして支援のほうを実施させていただいているところでございます。ですので、そういった体制を、今後も質の高い体制を維持継続していくことが一番の課題かなというふうに思っておりますし、現時点では丁寧にさせていただいているというふうに思っているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。分かりました。

次の質問に行きます。

「福祉・生活」の課題として、「すべての人が地域の中で役割を担い支え合う共生社会

の実現」とあります。もう少し具体的な説明を伺いたいと思います。併せて、成果がありましたらお聞かせください。

○議長（山本 剛） 井出健康福祉部長。

○健康福祉部長（井出徹哉） それでは、津村議員の4点目の質問についてお答えいたします。

高齢化の進行や世帯構成の変化等に伴い、市民が抱える生活課題が複雑化、複合化しており、地域や関係機関が連携しながら、分野にとらわれない総合的な相談支援体制をつくる必要となっております。

このため、支える側、支えられる側といった一方的な関係ではなく、誰もが地域の中で役割を担うことにより、孤立を防止し、生きがいや健康維持につなげ、全ての人が住み慣れた地域で安心して共に支え合いながら暮らせる地域づくりを進めていくことが地域共生社会の実現につながるものと考えております。これを野洲市の10年後の目指す姿として第2次総合計画に位置づけ、現在取り組みを進めているところでございまして、現時点で成果というものはお答えいたしかねますが、主要施策の具体の進捗状況ということで、2点だけお答えをさせていただきます。

まず1点目ですが、野洲市では野洲市くらし支えあい条例及び生活困窮者自立支援法に基づきまして、地域の方や企業とも連携し、生活困窮者等の発見に努めるとともに、課題に対する必要な支援を丁寧に行っているところでございまして、具体的には子どもの学習・生活支援事業である「Y a S c h o o l」、直ちに就労が困難な方に生活リズムを整えていただく就労準備支援事業「ゆにっと」、不登校等課題を抱える高校生を途切れのないよう支援するための滋賀県との協定、頼れる身寄りのない方の不安を解消する死後事務についての実証研究等を行っているところでございます。

2点目、障がいの分野で申しますと、湖南4市での検討の結果、障がい者の重度や高齢化、親亡き後を見据えた居住支援のための地域生活支援拠点整備事業を令和6年度より開始しており、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス体制の構築を推進しているところでございます。

また、市内においても地域における障がい福祉の相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを令和6年4月に野洲市社会福祉協議会に委託して設置し、地域の相談支援体制の強化等に取り組んでいるところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。種々実施をさせていただいているということで、1点だけ再質、質問させていただきます。

私、自治会長として100世帯未満の自治会ですけども、野洲市には92自治会あります。社会福祉協議会の担当の方来ていただいて、うちは5つの班がありまして、組というか、班がありまして、班長さんと本部役員さんと集まっていただいて、大規模災害時の個別避難計画というか、どういうふうに避難の手を差し伸べていこうということではいろいろ協議させていただきました。ところが、ほとんどの方が携帯を持ってはります。スマホのショートメールだったりLINEであったり皆さん交換して、情報を共有しようというふうに投げかけたら、それは無理でしょうみたいなご意見がたくさんありました。やっぱり個人情報云々で、どうしてもやっぱりその壁が破れないというか、自分とこの家族が云々ということがなかなか情報提供していただけないというのがこの班の方のご意見でした。こういうことを取り除くための何かそういう施策というか、アイデアというか、工夫があれば、健康福祉部長、お答えを聞かせていただきたいと思います。

○議長（山本 剛） 井出健康福祉部長。

○健康福祉部長（井出徹哉） ただいまの再質問にお答えいたします。

個別避難計画ということで現在進めているところでございますけれども、津村議員おっしゃったとおり、やはりその個人情報という部分で壁がございます。民生委員さんとかですと公務員としての身分がございますので、そういった情報を与えられるというところもあるんですけれども、それ以外の方という、やはりその個人情報という部分がございます。それで今後災害に備えて、特に高齢化が進む中、個別避難計画、ちょっとどのように進めていくかということで、中でも今ちょっと検討を進めているところでございますけれども、例えば部内で取り組んでいるところで、見守りマップの作成ということで、消費生活等で被害に遭われないようにとか、そういったことでマップを作成しているんですけれども、それと、例えば今の個別避難計画、それとうまく組み合わせられないかとか、そういった今検討をしているところでございます。やはりその個別避難計画となると各自治会の方、すごく負担を重く感じておられるということで、なかなか今ちょっと進捗が進んでいないというところもありますので、そういった工夫も取り入れながら、何とか災害時にも対応できるように検討を進めているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。本当に前に進めていかないといけない。実際大規模災害いつ起こるか分かりませんので、またしっかり私も取り組みをしていきたいというふうに思います。

次は、「産業・観光・歴史文化」の中で、「地域資源を有効活用した観光の振興」とあります。市民が野洲市の魅力を再発見するとともに、事業者や市民団体等が連携しながらエコツーリズム、アグリツーリズム等に応じた観光のあり方を模索し、新たな観光資源の掘り起こしを進める必要があるとのことですが、現状と課題について伺います。併せて観光入込数の近年の現状と、今後の見込みについて伺います。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、5点目のご質問にお答えをさせていただきます。地域資源を有効活用した観光振興の現状と課題という点でございます。

本市におきましては、野洲サイクルマップ、サイクリングマップというものなのですが、そちらを活用いたしまして、野洲市の内陸部への誘客と健康的でエコなツーリズムを目的としたヤスイチサイクル体験ツアーというのを実施いたしました。その他にも観光物産協会や市内の観光団体と連携をいたしまして、黒豆収穫体験、農業の収穫体験を組み込んだバスツアー、市内の観光施設を巡りますハイキングツアーというのを実施しております。

こうした一定の観光資源を生かしましたエコツーリズム、またアグリツーリズムを取り組んでおるところではございますが、現在のところ、こうしたツアーの回数が少ないという点もございまして、事業の認知、定着ができていないというのが課題であるというふうに考えております。

さらに、観光入込客数の関係でございます。こちらにつきましては直近3年間ということでご報告を申し上げます。令和3年の入込客数119万6,130人、令和4年の数です、248万1,463人、令和5年、233万9,941人となっております。3年間で比較いたしますと、令和4年以降大幅に増加をしております。これにつきましては、湖岸におきまして大型の商業施設、いわゆるめんたいパークでございますが、そちらのオープンによる誘客の効果が大きかったというふうに考えておるところでございます。

今後につきましてはでございますが、なかなか難しい推測にはなりますが、野洲市をめぐる大きな変化といたしまして、国道8号線バイパス、さらに大津湖南幹線などの供用開始によりまして交通インフラが整備されるということで、市内の観光施設へのアクセスがよ

くなるという点がございます。こうした部分を考えますと、観光客の増加が見込まれるのではないかなというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。

サイクルマップ、ヤスイチのですけど、私も夏にちょっとチャレンジしようと思ったんですが、ちょっとあまりの暑さで断念しました。この秋にチャレンジする予定でございます。部長ご自身もヤスイチサイクルは経験されたかどうかを伺うのと、あと今お話あっためんたいパークの隣接したときに、夏に青年農業者の方々がひまわり迷路を実施していただきました。本当に野洲に来てよかったみたいなそういうやっぱり企画というか、取り組みなので、その辺のこととか、野洲のアピールとかはどのようにされたかどうかを伺います。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） 2点の再質問にお答えをさせていただきます。

まず、ヤスイチサイクルのほうに自身体験したかという点でございます。これ、残念ながら私まだ体験しておりませんので、また涼しくなったら体験したいというふうに考えております。

2点目、めんたいパーク横でひまわり迷路というのがございます。青年農業者クラブの方々が実施されていて、そうした中で、夏の風物詩として定着しておるところでございます。

既に、ちょっと回数正確には忘れましたが、一定回数を重ねるごとに参加者増えておるというふうに聞いておりました、これも夏の一つの野洲市における観光イベントといえますか、観光の目玉として今後も伸びていただければなというふうに期待をしておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。ぜひとも野洲のアピールとして、しっかりまたSNS等を駆使して告知等をまたしていただけたらなというふうに思います。

次の質問、「環境・都市計画・都市基盤整備」の中で、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現とあります。総合計画の用語解説には、野洲市立地適正化計画においては、

J R野洲駅周辺地域を中心拠点、また北部合同庁舎周辺地域を地域拠点と位置づけて都市機能を整備し、各拠点とその周辺地域の交通を確保する計画としていただいておりますが、この表現が変更されると思いますが、変更の表現内容等の状況を伺います。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、6点目のご質問にお答えします。

令和6年3月に改訂の第2次野洲市総合計画の多極ネットワーク型コンパクトシティの考え方としまして、野洲市立地適正化計画ではJ R野洲駅周辺地域を中心拠点、また北部合同庁舎周辺地域及び総合体育館周辺を地域拠点と位置づけて都市機能を整備するということになっております。

本市としましては、教育、福祉、医療、商業、住居などが集約されるこれらの拠点を整備するとともに、公共交通網のネットワークを強化しまして、住民が日常生活に必要なサービスを楽しめ、健康で快適な生活が送れる地域となるように努めてまいります。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。

改訂前は二極というか、北部合同庁舎と野洲駅周辺ということで、トライアングルというか、三極、多極ですから、今後この総合計画で10年の単位で中長期で見えていますので、例えばですけども、図書館、健康福祉センター等をまたこの中心拠点に入れ込むようなそういうことも検討はされますでしょうか、伺います。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） 再質問にお答えいたします。

基本的な考え方としましては、コンパクトシティということで、都市機能であったりそういう機能を集中させるという考え方ですので、今後の社会情勢を見据えまして、地域をなるべく機能集約していくという考え方になっております。そういう考え方ですので、現在のところ新たな拠点というところは考えておりませんが、それは地域の状況によってまた変えていく必要があるとなれば、また検討していくということになるかと思っております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 今後、市街化区域も拡大されて、また、ぜひともちょうど図書

館の前の道路は東側の新病院立地の予定でありますし、また、そのまま北部合同庁舎へもスムーズに行けるような状況ですので、ぜひとも検討をお願いしたいというふうに思います。

次に、「市民活動・行財政運営」の中で「A I や I C T の活用による計画的で効率的な行政運営」とあります。市民活動においてはコミュニティセンターの利活用は総合的に捉えてもとても重要であると考えます。

そこで伺いますが、令和3年度ではなく、現状は市民活動団体201団体、コミセン利用件数が1万598件と記されております。5年後の目標値の指標として230団体、1万3,800件を示されていますが、見通しについてお伺いいたします。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 7点目のご質問にお答えします。

まず、市民活動団体の登録数につきましては年度ごとに増減はあるものの、令和5年度末においては239団体に登録いただいております。計画の目標値を満たしておりますが、今後も登録団体数を増やせるよう、引き続き市民活動団体の活動支援に取り組んでまいりたいと考えております。

また、コミュニティセンターの利用件数につきましては、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響によりまして大幅な減少が一旦は見受けられました。しかしながら、令和4年度の感染防止対策に係る制限緩和や、令和5年度の5類感染症移行による制限解除により、利用件数はコロナ禍以前程度まで戻りつつあります。今後も目標値に少しでも近づくよう指定管理者と協力いたしまして、皆様が利用したいと思える場の提供を目指してまいりたいと考えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。一時北部合同庁舎のほうに市民団体の方が行って申し込みするというか、相談をするということで、図書館に移りました。これは今充足されている、充足されているというか、増えていますでしょうか。北部のときと今と、今の現状と。どのような現状であるかをちょっと教えてください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 再質問のほうにお答えさせていただきます。

利用件数自体は、受付の種類によりまして件数の増減を比較するのはちょっと難しいか

なあと、このように考えてございます。

ただ、野洲図書館内に市民協働センターのほうが設けられましたことによりまして、市民活動支援に特化しているということで、市民の方からよりその場所で認知していただいているのかなど、このように考えてございます。

また、市民活動団体の方には図書館の利用と併せて、場所が近接しておりますので、職員の方の連携がよりたやすくなったのかなど、このようにも考えてございます。

あと、それからもう一つ、利点といたしましては、自治会長さんをされておられるかと思うんですけども、特に協働推進課と市民協働室が課内室ということで、土・日にしか動けない自治会長さんとか、書類の預かりについて、こちらのほうでは預かれるようにということで、制度として整えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） ありがとうございます。私もコミセンの会場を押さえるのにネットでということで、随分丁寧に教えていただきました。非常に助かりました。また、自治会長として、今おっしゃったように本当に一生懸命丁寧に対応していただいて、ちょっとお年寄りじゃないけど、高齢者の部類ですので、非常に助かっております。ありがとうございます。

最後、あと2点、教育長に伺います。

野洲市の教育機関としてこのSDGs、今いろんな角度でありましたけども、取り組みについての見解を伺います。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） それでは、津村議員の8点目のご質問にお答えをします。

SDGsの誰ひとり取り残さないという理念について、教育機関としての取り組みをお答えします。

令和の日本型学校教育は、全ての子どもの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指しています。子ども一人ひとりの特性や学習の状況に応じて、どの子どもがきちんと学び、力を伸ばせる学習の機会や環境を提供することが大切です。

そのために、野洲市ではICTの整備と適切な支援員の配置の他、ふれあい教育相談センターをはじめ関係機関との連携を図っています。

さらに、コミュニティスクールを全ての幼稚園、小学校、中学校に配置し、子ども同士

や地域の方など多様な他者との関わりを通して学び合い、高め合う環境を大切にすることで、地域の中で子どもを育てる意識が高まってきています。野洲市内全ての子どもたちに確かな学力と豊かな心を育む教育の実現を目指します。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 最後に、野洲市としてSDGs 2030年、これ、延びるかもわかりませんが、達成へ向けて、もう一段ギアを上げていかなければならないと思いますが、取り組みに対する意気込みを市長に伺います。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 津村議員の9点目のご質問にお答えをいたします。

私の市政の基本方針であります市民が安心して日常の生活や事業活動が続けられ、将来にわたって生き生きと暮らせる社会、笑顔あふれる市政の実現は、まさにSDGsの実現そのものであると考えております。そして、SDGsの実現目標である2030年は本市の第2次総合計画の計画期間の終了年でもあり、同じ目標年に向け、一層の施策の推進が必要であると認識をいたしております。令和8年度からの後期基本計画の運用を契機に、改めて将来にわたって持続可能な地域共生社会を築いていくというSDGsの視点のもと、総合計画に位置づけている各施策を推進するために、市民、事業者、団体等の多様な主体と連携を図る中で、しっかりとリーダーシップを発揮してまいりたいと思います。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 津村議員。

○6番（津村俊二議員） 最後に、通告していませんので、もし答えられるのであればお願いしたいと思います。

iPS細胞のノーベル生理学医学賞を受賞した山中伸弥教授が、市長、柔道に精通しているので、その中学時代の柔道部で教えを受けた恩師、西濱士朗さんという方ががんでお亡くなりになるんですけども、その方が山中氏に、レジリエンスとは何かとお尋ねをしました。私は知りませんと山中さんは言いました。その西濱さんが言ったのは、このレジリエンスは生まれつき備わっているものじゃない、柔道と同じように、後からでも鍛えることができるということで、レジリエンスは感謝によって鍛えられるとあります。このことについてどう思いますか。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 非常に難しい質問なんですけども、感謝って気持ちだと思うんですよ。常に人の気持ちというのは感謝を持って、昔の人は太陽、おてんとうさんに感謝し、日々の暮らしの中に感謝、感謝という気持ちで過ごされたと思います。それが私らこの柔道の中でもやっぱり感謝すると、勝っても負けても、やっぱり相手を責めない、自分が悪かったという反省を持つとか、そういう感謝ですね、感謝については共感できるんですけども、ちょっと難しい話かなというふうに思いまして、すみません、答えになってないと思いますけど。

○議長（山本 剛） 次に、通告第9号、第9番、奥山文市郎議員。

○9番（奥山文市郎議員） 第9番、創政会、奥山文市郎でございます。9月に入りまして収穫の秋となりました。心配しておりました台風も本県につきましては事なきを得まして、田んぼもこけずに済んで、無事収穫できるかと喜んでおります。

今議会、私、3問質問させていただきますので、どうか実りあるご回答をよろしくお願い申し上げます。

それでは第1問目、人口増のための積極的な移住促進対策について質問させていただきます。

スライドをお願いします。

今年の6月、東京に陳情に行った際、有楽町にあるふるさと回帰センターに立ち寄りしました。これは私の東京在住の友人の知人がここに勤務されまして、どうしても野洲市のことをPRしてほしいという願いからの訪問でありました。訪問する前はあまり知らなかったのですが、このセンターは全国の市町村が東京近郊から我が町への移住促進を図るためのアンテナセンターであり、多くの職員さんがおられ、地方移住に関心のある訪問者に対しまして、地方の魅力や移住PR等を必死に説明されておられました。

私が訪ねました滋賀県のブース、この左側にあるんですけども、このブースには県内の他市町の観光や移住関連のパンフレットが所狭しと並べられていました。しかし本市に関しては資料も少なく、また担当者から本市の魅力や移住メリットと聞かれましてもインパクトを与えることはできませんでした。少し寂しい気持ちで帰路につきました。

今、地方では人口減少が進み、将来の消滅可能性都市なる自治体も取り沙汰されている状況下であります。また、一方ではコロナ禍を経て東京一極集中を是正し、地方移住を促進する動きもあります。こうした動きを支援し、また移住に関心ある人々への情報提供を推進するため、私が訪ねましたふるさと回帰支援センターといったサポート施設がありま

す。これは地方のPRやUターン、Iターン等を促進していこうとする地方創生の国策の一環であると思います。

そこで、相当のポテンシャルがありながらも人口が5万人で停滞している本市にとっては、こういったチャンスは逃す手はないと思います。本市の魅力発信や移住促進対策についての考え方や施策について、次のとおり何点か質問させていただきます。

まず1点目でございます。市長が考える本市の魅力につきまして伺いたいと思います。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 奥山議員の人口増のための積極的な移住促進対策についての1点目のご質問にお答えをいたします。

本市は、三上山をはじめとした緑豊かな山々、野洲川と日野川に育まれた肥沃な田園地帯、レジャースポットとしても人気の琵琶湖岸といった豊かな自然を有していることがまずは大きな魅力であると考えます。また、永原御殿跡や大岩山古墳群などの史跡や、神社仏閣といった豊富な歴史文化遺産は本市を特徴づける重要な要素であり、市民の心のよりどころにもなっていると考えております。

さらに、高度先端技術を有する大規模な事業所が複数立地されていることに加え、JR琵琶湖線による京阪神方面への良好なアクセス、今後の国道8号野洲栗東バイパスや大津湖南幹線の整備による道路環境の一層の充実など、住むにも働くにも非常に恵まれた環境にあると考えております。

また、ご承知のとおり、東洋経済新報社が今年6月に公表されました全国812の市と区を対象とした住みよさランキングにおきましても、本市は一昨年が172位、昨年は123位、そして本年は37位と年々大きくランクアップを遂げております。県内では草津市、守山市に次いで3番目に高い評価を受けております。これは、本市の住み心地のよい環境と大規模事業所の立地が高く評価された結果ではないかと推察しております。こういった評価も本市の魅力度をはかる尺度になっていると考えております。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。改めて市長の口のほうからいろんな様々な本市の自然とか歴史、企業立地ということで、その結果として、東洋経済新報社では172位から37位と大幅なランクアップして、県内3番になったといったことですが、一市民としてそれを実感しているかということ、そうでもないのが実情でありますし、特に

私が先ほど申し上げました東京ではなかなか野洲の認知度が低いということがあります。

それで、市長にお伺いしたいんですけども、今冒頭申し上げました有楽町にあるふるさと回帰支援センターに行かれたことはありますか。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 残念ながらございません。申し訳ございません。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） また機会がありましたら、ぜひとも有楽町に寄っていただきまして、市長のトップセールスで野洲市のPRを、こういった非常にいいところというのをセールスしていただきたいと思います。

続いて、2番目の質問にまいります。移住者向けの積極的なPR活動や本市の情報発信についてお尋ねいたします。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 2点目のご質問にお答えをいたします。

移住希望者に向けた情報発信といたしまして、本市のホームページにおいて移住支援事業を一覧できるサイトを昨年度末に新たに設けまして、本市への移住を検討しておられる方へ情報を提供するとともに、滋賀県とも連携し、移住促進に向けた周知を行っているところでございます。今後ホームページの掲載情報を充実させていくとともに、議員から情報提供をいただいたふるさと回帰支援センターには出張の際に立ち寄りさせていただき、情報発信に努めてまいります。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。ここでの話ですと、滋賀県ですと、守山とか草津とか市長さんが来られたということですし、先ほどスライドを見せました滋賀県のコーナーでは、県内の他の市のパンフレットがたくさんあってという状況ですので、積極的な情報発信、PR活動をお願いしたいと思います。

それでは、3番目の質問にまいりたいと思います。

本市の移住者に対するインセンティブやメリットにつきまして、何があるのか教えてください。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 3点目のご質問にお答えをいたします。

本市へ移住いただいた方へのインセンティブやメリットについて一例を挙げますと、令和5年度から開始いたしました結婚新生活支援事業では、結婚を機とした新たな住まいの場所として野洲市を選択し、定住していただけるよう、住居費や引っ越し費用、リフォーム費用への補助を行っております。また、子どもの医療費助成をはじめとした子育て支援策を充実させることにより、子育て世帯の生活を手厚くサポートしている点が本市の特長であると考えております。

さらに、令和10年には県立高等専門学校が開校されることにより、市内での学びの場が充実するとともに、本市には数多くの企業が立地しておりますことから、学齢期から就職までを見据えたライフプランの選択肢が増え、大人になってもずっと野洲で暮らし続ける子どもが増えることも期待できると考えております。

また、その隣地で整備を進めておりますMIZBEステーションは、防災の拠点としての機能だけでなく、市民が集うイベントの場や憩いの場としての活用も想定しており、多世代の方々の生活に安心と潤いを提供できるものと考えております。

その他、野洲駅南口でのにぎわいの創出による市民の暮らしの質の向上、新病院の整備による市民の健康の確保など、まだまだ本市には持続的に発展していく要素が満載でございます。

このように、野洲市は移住先として選ばれる十分なポテンシャルを持ったまちであると確信いたしております。

以上、お答えいたします。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。様々な施策があるということで、結婚だけじゃなくて、普通に野洲市に移住した場合については住宅支援とか、そういう支援もお願いしたいと思います。

最近よく駅前で政治活動する場合、夕方多くの企業の方が帰られます。そのときにバスがたくさん来て、またJRに乗って帰られますけれども、できたら本市に夜も滞留していただく、いわゆる移住していただいて、野洲ライフを昼もデイトタイムも夜も、そして子どもも、そういったサイクルでしていただけたらもっと市は活性化するんじゃないかと思っております。

スライドをお願いします。

これも一例ですけども、昨年10月に九州の宮崎県の都城市、ふるさと納税日本一のと

ころに行ったんです。看板がありまして、移住応援給付金が500万と、すごく大きい金額を出されていました。それに加えまして、やはり子育て、保育料、そして医療費、そして妊産婦の健診費用、この3点については無料化といった大変羨ましい施策もされていたので、本市におきましても都城までとはいきませんが、16億のふるさと納税を頂いておりますので、その2%、いわゆる3,000万ぐらいをこういった野洲市の移住に振り向けていただければより人口が増えるかと私なりに思いました。

次の質問です。

本市への移住関心者に対しまして、現存する空き家等の利活用につきまして、何か考えておられることがありましたらお尋ねします。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 4点目のご質問にお答えをいたします。

近年、地方で暮らしたいという人たちは増えておると認識いたしております。都市から移住する人たちはコミュニティ活動の力となり、地域の未来を担う大きなパワーとなる可能性を秘めています。

また、空き家は比較的購入等にかかる費用が安価で済むため、移住関心者にとって魅力的なものだと思います。本市は全国版空き家バンクに参加しており、移住を検討されている方の多くが閲覧されておりますので、移住促進の一助になると考えております。空き家を地域資源と考え、移住関心者に対して現存する空き家の利活用を促すべく、全国版空き家バンク等を用いて情報発信をしていきたいと思っております。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。

空き家につきましては、私の住んでいる近くにも増えていますし、こうした空き家バンク等をやっぱり地域資源を利用しまして積極的なPR、そしてインセンティブも加えましてウィン・ウィンの関係、地域も移住者も助かると、喜ぶといった施策をお願いしたいと思っております。

最後に、市長に1点再質問させていただきます。

栢木市長におかれましては、1期目、あと1月で終わるんですけども、市外の方を呼び込み、また市内の方に定住していただくような市の魅力づくりの点で、先ほど申されましたが、成し遂げたこと、またやり残したこと、それぞれ何かありましたら教えてください。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 再質問にお答えをいたします。

市外の方を呼び込み、また市内の方に定住していただくような市の魅力づくりに当たりましては、大きくは安心して子育てができる子育て支援の充実だと思います。そしてまた、安心、安全で豊かな暮らしができる都市基盤整備の推進が重要であるというふうに考えております。

主な子育て支援事業につきまして、新たに導入してきた事業は、移住等への補助をする、先ほども申しあげましたけども結婚新生活支援事業とか、子どもの医療費助成制度の対象者を高校生世代まで拡充したとか、学童保育所における夏季保育期間中の昼食提供の拡充、小中学校施設の整備、学校給食センターの改修、これ今現在進行中でございます。このようなことでございます。主な都市基盤整備事業、取り組んできたことでございますけども、ほとんど進行中でございます。野洲駅南口周辺整備事業、そしてまた県立高等専門学校と連携したM I Z B Eステーションの整備事業、市街化区域の拡大、これはまだ進行中でございます。道路新設改良事業、これも進行中でございます。詳しく申し上げますと、国道8号野洲栗東バイパス、大津湖南幹線でございますけども、これも今進行中ということでございます。一番今私力入れておるのが雨水幹線整備事業です。これが主な都市基盤整備事業であると思います。その他といたしましては新病院の整備、これもまさしく進行中ございまして、いずれも今申しあげた部分については進行中でございます。

以上の事業について、限りある資源の中で優先順位を設定しながら着実に進めてまいりたいというふうに考えております。

成し遂げた事業は一定の効果が出ていると考えておりますし、道筋をつけ、軌道に乗っている事業につきましては引き続き成就に向け、全力で邁進してまいりたいと思います。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） 今、市長のほうから成し遂げたことは聞きましたけども、やり残したことがあるようでしたらお答えください。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） やり残すという言葉がどうか分かりますけど、現在進行中というのが先ほど何点も申しあげましたけども、これが今現在やっていることでございますし、あえてこの1期でできなかったことということでございますので、進行中と申しあげた部

分がやり残した部分であるというふうにご理解いただけたらありがたいです。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。今市長がされました現在進行形も含めまして、あと1月、残された期間ですけれども、成就されますよう、市長を先頭に邁進して市政運営に努めていただきたいと思います。市民にとりまして、やはり市政の継続、安定が一番望むところでありますので、またよろしく願いいたします。

それでは、第2問目にまいりたいと思います。2番目の英語補助教員、アシスタントランゲージティーチャー、ALTの導入につきまして質問させていただきます。

世界経済や文化のグローバル化が近年急速に進展してきました。これには、パソコンやスマホによるインターネット環境が整備され、容易に世界の情報とアクセスできるようになったこと、また外国人観光客や労働者が年々増えてきて、私たちにより身近な存在になり、地域でも多文化共生が進んできたことなどではないでしょうか。

そこで、日本人がこれからグローバル人間を育て、また我が国の未来の成長を支え続けるためには、子どもたちへの早期の教育課程からの英語力を磨き上げていくことは非常に重要であると考えます。

現在、世界のネット環境網の構築に係る共通言語は英語であり、また外国人との会話の第一歩は英語でのコミュニケーションで始まる場合が多々ございます。日本人がこの英語、特に英会話につきましても世界基準からかなり遅れていることは事実でありますし、様々な場面で個人的にも実体験してきました。

ちなみに、私が最近読んだ池上彰さんの本によりますと、日本は国連に8%の割合で負担金を納めております。本来ならばこの割合で国連職員を配置できるそうですが、残念ながら日本人は英語が苦手なために応募する人も少なく、この分を中国人に取られているそうです。

私も、過去に自分の苦手を克服するために、祇王学区にある英会話教室に通いまして、アメリカ人からネイティブな英語習得を通じて多くのことを学び取りました。その1つは、英語はあくまでもコミュニケーションツールであり、目的ではないこと。2つ目には、日本人として自分や家族のこと、そして地域のことを誇りを持って文化土壌の違う相手に伝える素養を備えていることが大切であること。3つ目には、世界の情報は日本のメディアで発信された日本語の記事よりも、英語原文を理解した上でつかんだ情報がより正確であ

ることです。

本市におきましては、この英語教育は積極的に取り組まれていることかとは思いますが、世界市場を販路に持つハイテク関連企業が集積し、本日の京都新聞によりますと、今年4月に京都の大学を卒業された方が入社された人気企業が掲載されておりましたが、本市にある企業もたくさんありました。それに加えて、4年後の高専開校といった産・官・学連携のまちづくりを進めていくに当たりまして、未来志向の英語教育について何点か質問させていただきます。

1点目、教育長は英語ネイティブ講師の必要性についてどう考えておられるかお尋ねいたします。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） それでは、奥山議員の1点目のご質問にお答えをします。

議員のおっしゃるとおり、グローバル化が進み、世界の情報にアクセスできたりインバウンドによる外国人観光客が増えてきたりと、日常生活で外国語に触れる機会が増えてきています。そうした環境の中で、世界の多くの国で公用語として使用されている英語の大切さは実感していますし、授業の中でネイティブスピーカーの発音を聞いたりコミュニケーションを取ったりすることで様々な文化に触れることは、これからの国際社会で生きていく子どもたちにとって大変重要だと考えています。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。教育長も私同様、英語の重要性につきましては認識されているということかと思えます。

2番目の質問にまいります。

本市の学校現場における英語教師、特に英会話面での現状につきまして教えてください。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） では、2点目のご質問についてお答えをします。

小学校につきましては、野洲市に4名の英語専科教員がおり、市内全ての小学5・6年生の外国語科授業を受け持っています。また、3・4年生の外国語活動には英語教育支援員を配置し、担任とともに授業を進めています。中学校につきましては、英語科教員のみで授業を行っています。

現在、英語専科教員や英語科教員で授業を行っていますが、野洲市国際協会と連携し、

各校にネイティブの方を派遣し、英語でのコミュニケーション機会の充実を含めた取り組みを行っています。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。基本的には小、中で日本人の英語の教師に加えて、国際協会から派遣していただいて、ネイティブの方のご指導もいただいているということであります。

スライドをお願いします。

次の質問ですけれども、過去に木下議員も質問されましたが、今後他市町同様、聞くところによりますと本市のみが導入してないということもお聞きしておりますけれども、交付税措置のあるALTを導入する計画はあるのか、お尋ねいたします。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） では、3点目のご質問にお答えをします。

交付税措置のあるJETプログラムを活用したALTの導入については現在は計画はしておりません。交付税措置を受けられるよさはあると思いますが、ALTに対しての生活のサポート、例えば住居の手配や引っ越しの手伝い、病気になった際の対応、移動の送迎など、生活全般に関わる支援を行わなければならない、負担が大きいものとなっております。

野洲市としては、現在は野洲市国際協会と連携しながら、ネイティブの方の派遣を行っております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） 今の教育長の答弁では計画はないということなんですけれども、2点確認したいんですけれども、県内では本市のみがALTを導入していないのかが1点。そして、そのALTを導入しない理由として、ALTをサポートするのが大変だということをお聞きしました。私なりに、このスライドにありますとおり文部科学省がつくったJETプログラムで、それなりに訓練を受けた方が日本に来て、日本人に対してネイティブの文化というか、英語を教えていらっしゃる。多分今の国際交流協会のスタッフも十分だと思うんですけれども、それ以上に訓練された先生方ですので、また学校現場で違った教育というか、やはりしっかりした教育をされると思うんですけれども、そういった考えはないのか再度お尋ねします、2点お願いします。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） 今、議員のおっしゃったことは再質問ということでよろしいですか。

そうしましたら、現状におきまして、A L Tが配置をされてないというのは野洲市のみでございます。

まず、今お尋ねいただいた件でございますけれども、野洲市国際協会についてですけれども、メリットとしてはイギリス出身の職員の方以外にも日本在住の多国籍の方とのネットワークがあり、様々な国の方を学校に呼んで他文化に触れることができます。また、国際協会に日時を含め依頼する形を取っているため、学校側が来てほしいとき、例えば国際理解の授業や学習発表の際など、特定の日に派遣できることです。一方、デメリットとしては、優先順位を付して配分した予算内の範囲ということではあるんですけども、その派遣となるために回数が限られており、全ての学校の依頼に応えられない現状があります。

次に、J E TプログラムのA L Tの派遣ですが、メリットとして交付税措置が受けられるということです。あと、学校に常駐されていると、いつも同じA L Tがいる安心感があり、生徒が気軽にコミュニケーションを取りやすくなることも考えられます。デメリットとしては、先ほども申し上げましたとおり、A L Tに対しての生活全般のサポートをしなければならないということでございます。様々な面で負担が大きい部分があります。

なお、交付税措置については、教育部長から答弁をさせていただきます。

○議長（山本 剛） 田中教育部長。

○教育部長（田中明美） A L Tを導入した場合の交付税措置につきましては、J E TプログラムでA L Tを導入した場合に限られておりますので、その金額につきましてはまた別に資料もございまして、J E Tプログラムの参加者数に4 8 2万円を乗じた額を交付税措置されるということで総務省よりは示されておるところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） 交付税措置の金額については分からないということの理解でいいんですね。具体的な金額を1人当たりいくらぐらい交付税算入されるかということをお尋ねしたんです。

○議長（山本 剛） 田中教育部長。

○教育部長（田中明美） すみません。ですから、J E Tプログラムの参加者数に4 8 2

万円を乗じた額、こちらのほうが交付税措置されるということで総務省より示されております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。交付税措置されるというメリットがあることに加えまして、サポートが大変だということをおっしゃいましたけども、かつて私と教育長は隣の市におきましてALTのサポートをしまして、いろんな場面、教育だけじゃなくて、スポーツとかパーティーとか行かまして、大人も成長させてもらったということですし、当然ながらその先生方もネイティブの先生が訓練をされたネイティブがいらっしゃることで、やはり成長されると思うんです。その辺では、やはり野洲市の、私は個人的には教師の環境にちょっとマイナスかなと思います。

最後、4番目ですけども、本市の特徴ある学校教育の売りの一つとして世界に通じ、対等に外国人とコミュニケーションできる英語教育の推進と実践につきましてのお考えについてお尋ねしたいと思います。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） それでは、4点目のご質問についてお答えをさせていただきます。

野洲市の英語教育については、英語科教員の資質向上とあわせて、デジタル教材などICTを活用しつつ、話す、聞く活動を充実させています。また、野洲市国際協会と連携し、海外の学校にビデオレターを送るなど、交流活動の取り組みを今年度から進めている学校もあります。生成AIの技術も進んでいて、コンピューターと英会話できる教材も開発されています。民間会社の業務委託によるALTの導入を含め、それらの様々な手段の中で有効な手段を検討しながら、次代を担う子どもたちのために英語に触れる機会の充実を考えていきたいと思っています。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。英語とかICTのスキルということにつきましては、やはりこういった特化した英語教育をすると、先ほどのお話じゃないんですけども、魅力あるまちづくりの一環として他市からも人口流入があるんじゃないかということで、そうした教育も目玉の一つにしていきたいと思っています。

そして、先ほどお聞きしましたけども、ALTが本市のみがないと。それに加えて、前

に新聞に出ていましたけども、学校での図書館司書も本市がないと。いわゆるないものづくしのまちからの脱却というところで市長にお尋ねしたいんですけども、こういった教育予算、必要なところについては、やはり教育というのは未来への投資ですから、つけるといった意気込みを来年度に向けおっしゃってください。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） まずは教育長を差し置いて申し上げるのはあれなんですけども、とにかく学校現場、そして教育委員会のほうでしっかりと踏まえていただいて、予算要求をしていただくというのがまず第一だと思いますので、その辺、教育長よろしく願いをいたします。それをもって検討していきたいというふうに思います。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。

それでは、次の3番目の質問にまいりたいと思います。

それでは、最後に光善寺川の改修につきまして質問させていただきます。

台風シーズンが近づいてきました。先ほど申し上げましたけども、さきの台風10号ではあまり大きな水害もなく、安堵したところであります。しかし、一番気になるのが住宅地のそばを流れる河川のことでございます。

スライドをお願いします。

篠原学区の東側を流れる光善寺川につきましては、天井川ゆえに過去から今まで何度となく憂慮すべき事態に遭遇してきました。

それで、上流区域につきましては年度計画で漏水対策や堤防補強工事等をしていただき、市民の安全、安心対策を講じていただいたことにつきましては厚く感謝を申し上げます。先日の6月の大雨時には岡崎部長も現地に速やかに駆けつけていただきまして、ありがとうございました。

しかし、現在高木地先につきましては堤防のり面の露出や最下部の掘削などが工事中であります。大雨が降ると近隣住民は水が漏れてこないか、また堤防が決壊しないかなど、非常に心配になります。

さらには、現在河川内の河床には竹や雑木などがかなり繁茂し、水の流れをせき止め、環境保全上でも決してよくない現状であります。スライドで、左側のスライドではこれはJRの架線ですし、ほぼもう線路に横に草が来ている状況で、私の家にも近隣住民の方も

らどうかしてほしいといった要望も近年ありましたし、右側については日野川と合流する小南の区域ですけれども、ここにも竹が生い茂ってしまっていて、大雨時にはこれが塞がって川が溢水するんじゃないかといった心配もあります。

当然ながら、当該工事は安全対策を確保しながらの工事進行ではあるとは思いますが、改めて、次のとおり何点か質問させていただきたいと思います。

1 点目、高木地先の現在の工事概要と完了時期につきましてお尋ねいたします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、奥山議員からの光善寺川の改修についてご回答させていただきます。

まず、高木地先ですけれども、これは滋賀県が堤防強化工事を実施しておりまして、これは堤防内の水はけをよくすることを目的としたドレーン工というものを約120メートル設置する工事を行っております。

この工事につきましては、9月中旬ですので、もうすぐ完了するというふうに聞いております。

その後ですけれども、10月以降に堤防の盛土、ドレーンの部分の堤防の盛土と、あと高木地先にすぐ下流部分のさらにドレーン工の設置を続きの工事をやるというふうに聞いておりまして、その工事につきましては令和7年3月を予定として完了時期として工事をするというふうに聞いております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） スライドをお願いします。

一定部長に再質問させていただきたいんですけども、今現在工事中のこの左側のスライドにありますやぶですね、これについては全部伐採されるのかどうか1点と、今ご回答いただきました下部の部分につきましては、石を入れて蛇かごみたいな形で上流同様な工事をされて完成となるのか、その2点を教えてください。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） 追加質問にお答えいたします。

先ほどの樹木群の伐採のほうは、今いただいている図面ではなくなるのではないかと思いますけれども、これはちょっと工事を発注する滋賀県のほうがこれから契約して工事を進めますので、その相手が決まればまた詳細は地元の方も含めてご説明があるかと思えます。

あと、堤防の上側ですね、こちらのほうも先ほどドレーン工の上の盛土をするということでしたけども、堤防の上にある草の部分はなくなるのではないかというふうには思っておりますけども、こちらもこれからの工事になりますので、多分合わせて説明のほうも県からあると思いますし、市としてもその情報はしっかり確認したいなというふうに思います。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。これからされる工事につきましては、地元に必要な事前説明をよろしくお願いします。

2番目の質問ですけども、台風時期を前にいたしまして、漏水等の安全対策は十分であるのか、改めてお尋ねしたいと思います。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、2つ目のご質問にお答えいたします。

県のほうでは徹底した工事中の管理を行っていると考えております。特に、台風や大雨の際にも現場の監視や点検を行いまして、本市や地元自治会への情報提供を継続するというふうにご確認しております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。特にこれから水が増えてきますと、先ほどスライドを見せました下部のところで掘削しているのですが、本当に住民の方は水が漏れてこないか心配されていますので、その点については万全な安全対策をお願いいたします。

最後の質問、3番目ですけども、今後の下流区域、高木より日野川の部分ですね、その工事予定があるのか、また先ほどスライドでお見せしました河川内にある竹、雑木等の伐採計画はあるのかお尋ねいたします。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） それでは、3点目のご質問にお答えいたします。

高木地先ですけども、現在工事している部分と接続する形で、令和7年3月まで工事を進める予定ということですので、ただ、高木地先については現在の工事とくっついて、また延伸されるということです。

また、上流側ですけれども、こちらはこれも10月以降に同じようにドレーンを使った堤防強化工事をするというふうに予定を聞いております。地先は長島地先になります。

こちらのほうは、JRの上流左岸付近の辺りで予定しているというふうに聞いておりまして、その工事の一部は令和7年の6月に完了するというような予定を聞いております。

また、樹木群、河道内の伐採等につきましては、これは今年度です。JR東海道本線とあと新幹線、あと国道8号線の3か所、これは光善寺川を横断する部分ですけれども、この3か所で伐木等を予定しているというふうに聞いております。

市としましても、このような情報もしっかり確認をした上で、また情報を共有しながら事業のほうを進めていただくようお願いしていこうかというふうに思っております。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 奥山議員。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。今先線というか、工事予定で高木地先と長島お聞きしましたけれども、日野川合流部分の小南地区について工事予定はあるのかわからないのか教えてください。

○議長（山本 剛） 岡崎都市建設部長。

○都市建設部長（岡崎慎一） 現在のところ、具体的にいつやるかという話は聞いておりませんが、これはまた計画をされているようであれば、その情報は市としてもしっかり確認したいと思えますし、また地域の方にもしっかりご説明するようというふうに伝えていきたいというふうに思います。

以上、回答とさせていただきます。

○9番（奥山文市郎議員） ありがとうございます。そうしたら、伐採につきましては6年度中に3か所していただけるというところですので、また堤防だけじゃなくて、河床内もスムーズに水が流れますよう工事施工をお願いします。

以上、申し上げましたが、安全、安心なまちづくりをベースとしまして、何度も市長が申されましたように、東洋経済新報社で全国37位までジャンプアップしましたので、もっと市民が実感できる、そしてさらなる高みを目指しまして、栢木市長をはじめ市政運営に邁進していただきますようお願い申し上げ、私からの質問とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（山本 剛） 次に、通告第10号、第7番、石川恵美議員。

○7番（石川恵美議員） 創政会、第7番、石川恵美でございます。

今回は、物価高騰と給食費無償化について他1点を質問させていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いをいたします。

2022年のロシアによるウクライナ侵攻の影響から、多くの食材が2倍ぐらいまで値が上がりました。値上がりが少し落ち着いてきたと思ったら、昨年から猛暑を超える酷暑で、市場から野菜がなくなってしまいました。この数年、食に関する費用も厳しい状況にあります。食材は社会情勢や気候変動の影響をもろに受けてしまいます。

世の中がこんなに変わっている中で、学校給食も例外ではなく、タマネギやジャガイモまでも品薄状態になり、学校給食は苦しい時期が続いております。

野洲市は、令和5年国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金や、県の食料品価格高騰対策事業補助などを財源とし、無償化、給付の事業を行ってきました。

そこで質問させていただきます。

問1、管理栄養士の方々は、限られた予算の中で食材を調達し、献立を考えるのはとても大変だったと思います。ここで厚く感謝申し上げます。当たり前の話ですが、決まった予算では高騰すると献立は貧しくなると思います。だからといって、給食費を上げたとしても献立が豊かになることがない。全国的にそんな状況が続いていると思いますが、野洲市としてどう対応されているのでしょうか。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） 石川議員の1点目のご質問についてお答えをします。

献立や使用する食材につきましては、学期ごとに幼稚園、小学校、中学校の保護者、給食主任の代表者の他、給食センターの調理師、栄養士から成る運営委員会にお諮りして決定をしております。

議員ご指摘のとおり、突発的な事故などにより食材が不足する場合には、代替可能な食材へ変更するなどにより対応をしております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 今のお答えを聞いて、いろんなPTAさん、それから地域の者、職員の者が知恵を絞って子どもたちに提供しているということがよく分かりました。ありがとうございます。

問2に行かせていただきます。

野洲市は、一部業務委託をして運営をしていますが、各地では物価高騰やドライバー不

足により経営が回らない業者が倒産し、安定した供給が約束されていないと、おかしい、給食の世界でこんなことが起こっていることには衝撃を受けましたが、野洲市も安定した供給をするための対策をされているのでしょうか、教えてください。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） それでは、2点目のご質問にお答えをします。

これまでは市が調理師を確保して調理業務に当たっておりましたが、恒常的に人員が不足しておりました。令和7年4月からは配送業務の他、調理業務を一括して全国展開する民間事業所に委託することで、より一層安定して安全な給食の提供が可能となります。

また、この事業者が業務継続不可能となった場合につきましても、代行保証人が設定されておりますので、安定して給食提供が可能となっております。

今回市が業務を委託する内容としましては、調理業務、配送業務等であり、食材の発注につきましても従来どおり市が行いますので、食材費の高騰による委託業者の経営への影響はなく、安定した学校給食の供給が行えるものと考えております。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 安定した供給のための代行を使ってでもしてくださって、ただ食材だけは野洲市が必ず調達をするということで、かなり安心をさせていただきました。

では、次の質問に行きます。問3になります。

無償化の取り組みは各自治体の裁量に委ねられているのが現状です。一般家庭の負担が減るのは歓迎されるべきことですが、給食費無償化は市区町村にとどまらず、全ての子どもたちに安定した給食を提供するには、日本全体で給食の無償化を真剣に考えて、国が助けてあげないといけない問題だとは思いますが。

しかし、お金だけ無償化すれば解決するものではなく、表面的だけではなく、もっと深いところまで議論されるべき社会問題だと私は思っていますが、野洲市の見解はいかがでしょうか。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） それでは、3点目のご質問についてお答えをします。

現在、学校給食の提供を安定して継続するために、保護者には食材料費相当分のみを給食負担金としてお願いしているところです。

学校給食は、心身の成長の著しい学齢期の子どもたちに適切な栄養を提供するだけでは

なく、食に対しての正しい理解と判断力を養うなど、食育を進める上でも重要な役割を果たすものです。食料の生産、流通、消費により健全な食生活を送れることなどを子どもたちに伝えることも必要と考えます。

以上、お答えいたします。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 給食費のほとんどが食材費にのみ使われているということがはっきり分かって、分かりやすかったと思います。ありがとうございます。

問4に行かせていただきます。

これは市長にお伺いをしたいのですが、給食費無償化について、機会があれば保護者の方に意見を聞くようにしてきました。多くは無償化になることは助かるが、予算の範囲だけで検討され、給食メニューが貧しくなっては残念です。無償になると指摘しにくくなるという意見でした。

そんなときに、政府広報が令和の給食写真を記載し、大炎上いたしました。これは、豪華な給食の写真が農林水産省のホームページに載せられたものでしたが、実際は比べ物にならないほどの給食でした。資料はちょっと用意しておりませんので、またホームページでご確認ください。

今現在、野洲市は3歳から5歳までは3,000円、小学生3,800円、中学生4,300円の負担をお願いしている状況ですが、給食費に伴う財政負担の増加は食材費や調理費の削減を引き起こす可能性があり、給食の質や量の低下が懸念されます。学校給食の費用を家庭が担うことは、家庭が食材や内容についてコミットし、監視する役割も担ってくれます。保護者が求めているのは、ただ単に無償化するのではなく、持続して安定、安心、安全な給食を考えた上での無償化だという意見でした。これからの給食についての見解をお聞かせください。

○議長（山本 剛） 市長。

○市長（栢木 進） 石川議員の4点目のご質問にお答えをいたします。

本市では、国が示す学校給食実施基準に基づく栄養価を維持しております。また、園、小中学校、保護者の代表などから構成する野洲市学校給食センター運営委員会により、給食センターの運営や学期ごとに献立や使用する食材について検討し、決定していただいております。

このことから、給食費の有償、無償にかかわらず、献立の質や量、バランスの取れた安

心で安定した給食を引き続き提供してまいります。

以上、お答えといたします。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 長い間民生委員や主任児童委員としていろんな家庭を見てきましたが、子どもたちの中には給食が1日の栄養源という子も何人も見てきました。

まずは子どもたち、全ての食を守り、子どもたちの成長、それから食育の観点からも内容重視を重んじていただいて、これからも安定、安心、安全な給食を必ず持続していただきたいと思います。

問5に行きます。

今年は、既に米問題が浮上しております。小麦粉も値段が下がらない状況の中で、この先の不安な声も聞きますが、今年に限っての対策とか何かされていますでしょうか。教育長、お伺いします。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） では、石川議員5点目のご質問にお答えをします。

本市の学校給食では、米や小麦に関しては主食のご飯、パン、麺などで提供しておりますが、米に関しては野洲市の各生産組合とパン、麺は公益財団法人滋賀県学校給食会と年間の使用量を提示して単価契約を締結し、使用量を見越して安定した供給が可能となっております。新米の価格は現時点では未定ですが、値上がりの見通しとの情報もありますので、価格の動向を注視しているところでございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） ちょうど今新米ができるときで、これからどうなるかが分からないんですけども、新米ができてしばらくはいいと思うんですが、やっぱりもう来年度の7月、8月、今年ももう既に米がそういうふうな状態になっていると、給食のほうまでしっかり回るのかという不安がありました。今のお話を聞いてみると、いろんな方も協力をしていただき、子どもに米、それから小麦粉など確保していただけるということですので、これからもどうぞお願いをしたいと思います。

それでは、最後の問6に行かせていただきます。

給食費や献立の内容だけではなく、安定した供給を継続するには、施設や設備も大切です。現在建築資材高騰や人手不足など問題視されていますが、野洲市は給食センターの大

規模改修工事を進めておられますが、今年度の計画の進捗状況を教えてください。

○議長（山本 剛） 北脇教育長。

○教育長（北脇泰久） では、6点目のご質問にお答えをします。

令和5年度より3か年度にわたる大規模改修工事につきまして、令和6年度の調理機能の大部分を停止して取り組む必要のあった調理場内での改修、更新工事は、児童生徒や保護者の皆様をはじめ、関係者の協力のもと、7月と8月の2か月間に集中して実施した工事は完了いたしました。8月26日には市による確認検査を実施し、9月2日より通常給食の本格稼働を行ったところです。来年度においても、7月と8月に調理機能を停止して工事を実施し、工事完了を計画しておりますので、関係者の皆様には引き続きご協力をお願いいたします。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） ある不登校の子が作文を書いたのを読ませていただいたんですが、給食が食べたいから学校行ってみようかなという子もいます。だから、本当に給食というのが子どもの育ちにおいてどれだけ大事か、口から物を入れながら血となり体となり心までつくるものですので、これからもどうぞよろしく願いをいたします。

それでは、2問目に行かせていただきます。

野洲市におけるクーリングシェルター、クールオアシスについて、これは木下議員と重複するところもあるかと思いますが、思いは一緒ですので、もう一度聞いてください。

昨年からの猛暑を超える酷暑で、毎日熱中症警戒アラートが発表されています。予想される暑さ指数が3.3以上と予想される地域に発表されるものです。

令和6年4月24日から新たに環境省が運用を開始した熱中症特別アラートは、暑さ指数が3.5以上となったときに環境省が対象の都道府県に発表いたします。これは熱中症警戒アラートの一段階上に位置づけられ、熱中症により人の健康に関わる重大な被害が生ずるおそれのある場合に発表されるものです。

野洲市も特別警戒アラート発表時には、熱中症を予防する行動の徹底の他、エアコンの効いた公共施設などを指定暑熱避難施設に指定しました。

そこで質問をさせていただきます。

問1、これまでに野洲市で特別警戒アラートの該当となる暑さとなった事例はありましたでしょうか。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、1点目のご質問にお答えをさせていただきます。

今日現在までということになります、野洲市、滋賀県ということになります。熱中症特別警戒情報に該当する暑さになったことはございません。

以上、ご回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） ちょっとこのアラートの決め方には言いたいこともあるんですが、5か所ぐらいに置いて、そこが全部指数が35にならないと警戒が出ないということなんですけど、すごく暑いところは35を超えています、涼しいところがあったら必ず出てこないというような感じもあると思うので、もうちょっと、命を守るのにはもうちょっと考え直してほしいかなというのは私の個人的な意見もあります。

それでは、問2に行かせていただきます。

野洲市の指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターについて質問をします。

極端な高温時における熱中症による重大な被害の発生を防止することを目的として避難施設を開設していることから、自宅でエアコンを使用できない方はご利用くださいとありました。自宅でエアコンが使用できなくて、暑さで危険な場所はもちろん避難していただかないといけませんが、それだけではないと思います。どのような定義になっているのか、また、その場合事前に申し込む必要があるのでしょうか、教えてください。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、2点目のご質問にお答えをさせていただきます。

指定暑熱避難施設は、気候変動適応法の一部を改正する法律等によって施行されたものでございます。

その内容につきましては、熱中症による救急搬送や死亡事例を減らすには、市町村が冷房施設の普及や高齢化等の状況の実情に応じて、冷房設備が整っている場所をあらかじめ確保し、熱中症特別警戒情報発表時には、高齢者や諸事情でエアコンを使用できない方々がエアコンの効いた空間に避難できるようにすることが必要である。これを踏まえ、熱中症による住民の健康被害を減らすために有効であると考えられる施設を指定暑熱避難所として指定することができると、こういった定義がなされているものでございます。

また、事前申し込みの有無についてでございますが、事前申し込みについては必要はございません。

以上でございます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） クーリングシェルターについては、先ほど木下議員にも質問がありましたので、次に、それに満たないクーリングオアシスまたはクーリングスポットと言いますが、野洲市におけるクールオアシス、クールスポットについていくつか質問させていただきたいと思います。

昨年の9月議会で木下議員の一般質問でもありましたが、同じ目的で公共施設を猛暑の際に暑さをしのげる涼しい空間として、クールスポットは考えているかとの質問に対して、業務に差し支えない範囲で気軽にご来庁いただけることは問題がないとのことでした。利用数の把握は不可能だとは思いますが、利用者の声は聞かれたことありますか。

○議長（山本 剛） 川尻総務部長。

○総務部長（川尻康治） それでは、3点目のご質問にお答えいたします。

昨年の木下議員の質問に対してお答えさせていただきましたと同様に、庁舎に限って申し上げますと、あくまで執務時間内におきまして、業務に差し支えない範囲で市民の方などが気兼ねなくご来庁いただくことについては問題ないと考えております。

なお、公共施設の利用に関しましてはですけれども、ご質問のいわゆる熱中症予防の視点での具体的な意見、ご要望についてはいただいたことはございません。

以上でございます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 私がお聞きした意見では、入り口付近は絶えずドアが開くので暑い、また座るところも限られている、人目が気になるなど、気軽にどうぞとは程遠く、なかなか選択肢になっていないのが現状だと思っています。学区、地区によっては店舗も少なく、クールオアシスのないところも多いですが、例えば高温時の出先途中や外出中に、暑さで体調に不安を感じたときに駆け込めるような場所が必要と思うんですが、どう思われますか、教えてください。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、4点目のご質問にお答えをさせていただきます。

熱中症に関しましては、熱中症特別警戒情報等の運用に関する指針におきまして、自助で熱中症予防行動を取ることを基本とされておるところでございます。また、ご自身で暑さに対策を考えていただいて行動していただくことが重要であるというふうに考えておる

ところでございます。

こうしたことを踏まえまして、外出された際、暑さから身を守るためには、場合によっては先ほど申しましたような市役所を一時的に利用していただくとか、図書館、博物館といったような公共施設をご利用いただくということが可能かなというふうには考えております。学区、地区によって涼めるところ、店舗が少ないという点につきましては、これにつきましてはたちまち解決するということは難しいと考えるところでございます。よって、不要不急の外出を控えていただく、また外出される際には車を利用していただく、さらに外出の時間帯を調整していただくというところで心がけていただければというふうにご考えておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 今回答の中で、自身で暑さへの対策を考え行動していただく必要があると言われましたが、皆さんは暑さへの対策をお考えになられているとは思っています。小菅議員の一般質問でも少し触れられていましたが、限られた生活、年金受給者にとっては、電気代が上がれば何かを減らさなければならぬんですよ。何かを減らすのは、体に影響の出る食材費、または車を持っておられたらガソリン費、それとやっぱり高齢になってきて免許返納とかもありますので、車で移動ができない方もおられます。それも踏まえた命を守る対策が必要だと思っています。

問5に行かせていただきます。

また、昨年災害級の猛暑により、熱中症対策としての一時休憩所の必要性が一定あることは認識していると回答されておりました。

今年も、猛暑を乗り越えて酷暑ですが、今年として何かまた新しく対策を考えておられることはありますか。

○議長（山本 剛） 西村環境経済部長。

○環境経済部長（西村拓巳） それでは、5点目のご質問にお答えをさせていただきます。

これは昨年の答弁と同様になるところではございますが、当然一定の必要性につきましては認識をさせていただいております。

ただ、指定という形ではなく、図書館などの公共施設開館中、当然皆様、市民にご利用いただくように開放しておるところでございますので、そうしたところをご自由に利用していただくというのが望ましいという考えでございます。

また、こうした公共施設の利用に関しましては、ホームページなどでも周知をさせていただいておるところでございます。こちらの周知、クーリングシェルターの周知を図った回覧のところにも市役所、図書館といったような公共施設につきましては涼んでいただくといった利用も可能でございますということで周知させていただいたというところがございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 施設によっては閉館をしているときもあるので、皆さんにもっと分かりやすい周知をしなければいけないのかなという部分を私は感じております。

私がコミセンに勤めているときに、7コミセンある中で、どうして休みがずれていっているのかというのに疑問を持ったときに、何かがあっても、災害があってもどこかのコミセンが必ず開いているようにせなあかんというのを教えていただきました。私は本当にそのとおりだと思います。このときはここに行く、このときにはこう行くも大事なんですけれども、何曜日にはここは行っても受け付けてもらえへんではなくて、ここに今日はこれやからこう行こうというような、そういうようなやっぱり知らせるということも大事かなというふうには思っております。

最後の質問に行きます。

コミセンは誰もが気軽に行ける場所で、コミュニティセンターとして開館しております。クーリングオアシスとしても例外ではないと思います。ただ、その市民サービスに踏み切れない運営側の気持ちもよく分かります。指定管理を受けてはいても、電気代などの負担が重く、ぎりぎりの指定管理料の中ではなかなか体制が整わないのも理解できます。行財政改革の一定理解はしておりますが、市民の命を守るのは何よりも大事。予算をつけてでも必要だと考えますが、見解を教えてください。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 6点目の質問にお答えさせていただきます。

ご存じのとおり、コミュニティセンターの玄関ロビー等、フリースペースのところはどなたでもご利用いただけるようになってございます。一時休憩所としてコミュニティセンターを利用される方が開館時間帯のほうに来所された場合については、受入れは当然行うべきものと考えてございます。受入れに伴いまして、光熱水費等の増加が見込まれる場合につきましては、指定管理者さんと協議いたしまして、適正な予算化に努めてまいりたい

と、このように考えてございます。

以上、お答えとさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 今年もちょっといろんな活動をさせていただいておりますので、コミセンも行かせていただいたんですが、ロビーに入ったら暑いんですよ。とにかくクーラーが効いていない。貸し館をされる方は部屋で部屋代もクーラー代も払われているのでしっかりつけられるんですけども、そういった方に関しては、ロビーが涼しくなくてもつけてくださいとは言えないんですよ。そこで、かといって、あんまり来ない曜日に、誰も来ないのに、誰かのためにつけておくというのもなかなか難しいことやと私も理解をしているんです。

そこで思うんですけれども、やっぱり何かこの時間帯を決めて、何時から何時までは、特にお昼、午後の時間ですよ、ああいう暑い時間だけでもよくクーラーはそこだけつけるといふ高齢者の方も聞きましたので、時間帯を決めて、例えば1時から3時まではロビー冷やしていますから、ちょっと休憩しに来ませんかとか、何かそういう啓発をしながらでもコミセンを使っただけということをしていかないといけないと思いますし、大規模改修で、今はもう篠原、妓王、三上きれいになって、今年北野もきれいになります。コミセンもっと市民に使っていただきましょうよ、もっと来ていただきましょうよというのがコミセンやと思いますので、これも一サービスとして考えていかないといけない部分であるのではないかなと思っていますが、ご見解はどうでしょうか。

○議長（山本 剛） 中塚市民部長。

○市民部長（中塚誠治） 再質問のほうにお答えさせていただきたいと思います。

コミュニティセンターのフリースペース、確かに暑いときはございます。当然、かといって、決められた時間帯にずっとつけるとなると、これまた光熱水費がかなり跳ね上がるということもございます。

一時休憩所として来られる方につきましては、当然事務所のほうから見える位置が大体ロビースペースになってございますので、事務局長さん、また事務員さんのほうに気をつけて見ていただいていたら、当然そこに涼んで来られる方、ある程度は一定時間帯おられると思いますので、そのときにはエアコンのスイッチをつけるなり等ちょっと留意をさせていただいて対応していただけたらなど、このように考えてございます。

以上、回答とさせていただきます。

○議長（山本 剛） 石川議員。

○7番（石川恵美議員） 今年もすごく暑くて、来年もまた考えられると思うので、今年、去年も同じですという意見、考えもありますけど、また来年も暑いんですよ。再来年も暑いんですよ。何か対応をやっぱり進化して考えていかなあかんときではあるんじゃないかなと思いますと言葉を残して終わらせていただきます。

○議長（山本 剛） お諮りいたします。

本日の会議はこれにてとどめ、延会いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（山本 剛） ご異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明5日は午前9時から本会議を再開し、本日に引き続き一般質問を行います。

本日は、これにて延会いたします。お疲れさまでした。（午後4時46分 延会）

野洲市議会会議規則第127条の規定により下記に署名する。

令和6年9月4日

野洲市議会議長 山本 剛

署名議員 村田弘行

署名議員 小菅康子